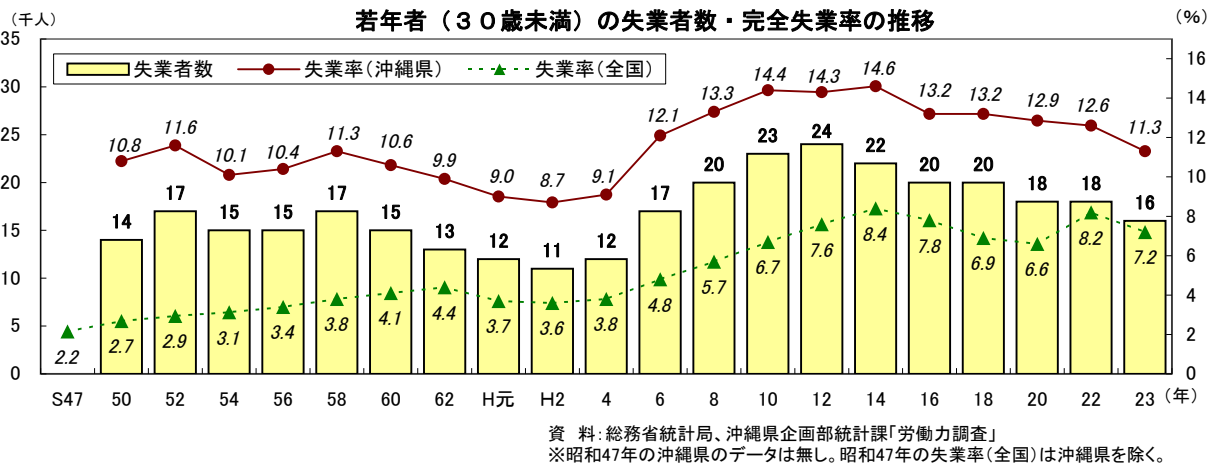
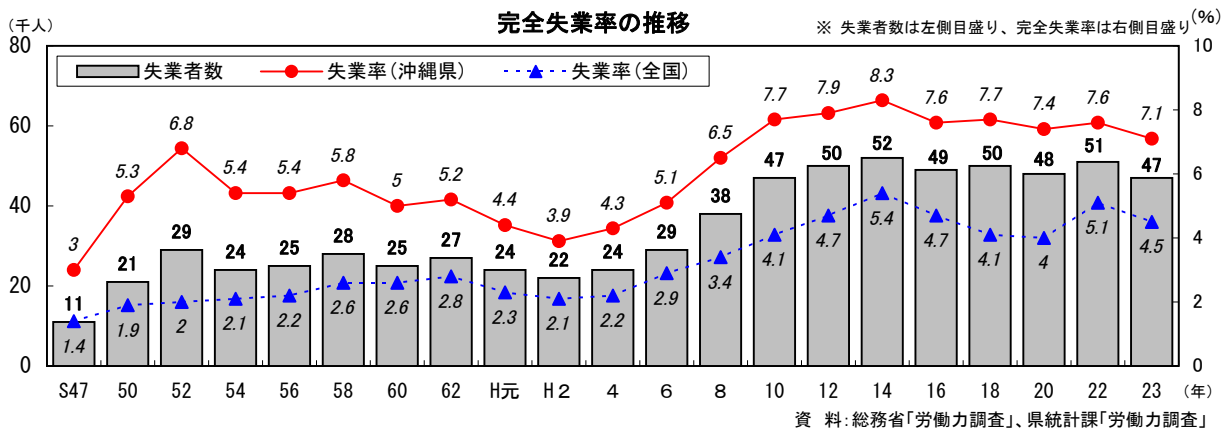
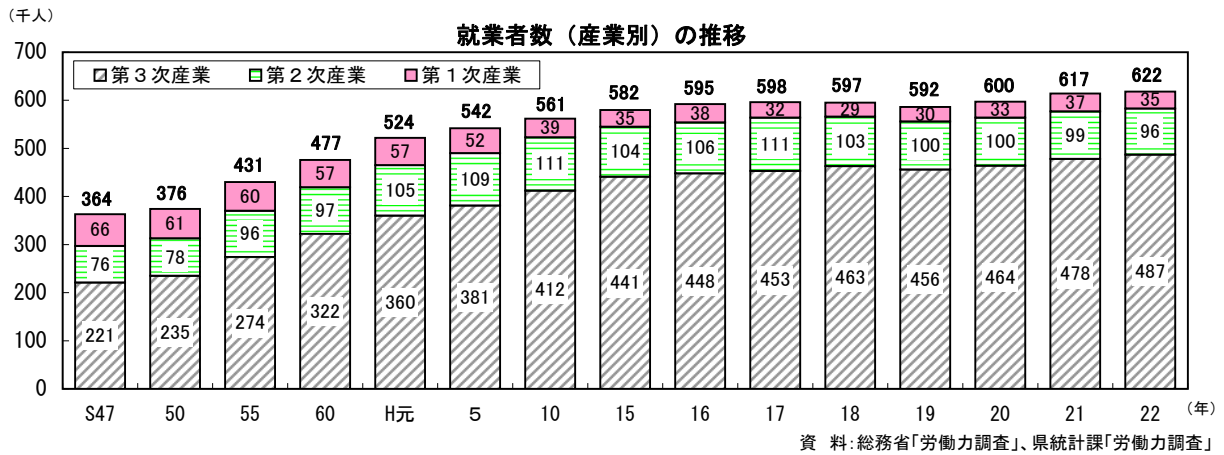


基本施策

3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

基本施策の目的

県民が働きがいのある仕事に就けるよう、雇用の場の創出や就業支援に取り組み、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境の整備と安心して働ける社会の形成を目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

【施策展開】	【施策】
ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援	① 総合的な就業支援拠点の形成 ② 求職者及び事業主等への支援 ③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援
イ 若年者の雇用促進	① キャリア教育の推進 ② 若年者の就職対策
ウ 職業能力の開発	① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発
エ 働きやすい環境づくり	① 働きやすい環境づくり
オ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進	① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進
カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進	① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進

目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
完全失業率(年平均)の低下	7.1% (23年)	5.5%	4.0%	4.5% (23年)
就業者数の増加	62万人 (22年)	65.5万人	69万人	—
自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の習得 ・若年者の起業や県外・海外就職に挑戦する積極的な姿勢 ・技能検定制度や職業能力向上につながる研修受講の活用による自己研鑽 ・各種労働者福祉支援策の理解と積極的な活用による働きやすい環境づくりへの参画 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・女性、高齢者、障害者等の就労支援の取組への理解と参画 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・企業成長に向けた果敢な取組による雇用の場の創出 ・働きやすい職場環境づくり ・各種雇用支援制度への理解と有効活用 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への理解と参画 ・離職や配置転換を余儀なくされる駐留軍等雇用者に対する各種支援の実施 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
教育・研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な職業観・勤労観を育むカリキュラムの導入等によるキャリア教育の充実 ・企業等から求められる人材育成に資する職業訓練メニューの提供 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた地域主導の雇用対策の推進 ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への取組 ・沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)への理解と参画

【施策展開】
3－（10）-ア

雇用機会の創出・拡大と求職者支援

主な課題

- 県内総生産に占める製造業の構成比が4.49%と全国一低く、第3次産業の構成比が90%を超える脆弱な産業構造であり（H19年度県民経済計算）、全国一律の経済雇用対策では波及効果が限定される。そのため独自の雇用対策が必要である。
- 完全失業率は7.1%（H23）と全国一高い水準であり、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者の雇用環境の厳しさといった課題の解決に向け、国、市町村、労働団体、経済団体が一体となった取組が求められている。
- 離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。
- 母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、（全国1.53% H17国勢調査）、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。
- 企業の求める技術・技能や求職者が望む労働条件等におけるミスマッチを解決するため、企業や業界に対する正確な情報発信と合同説明会、面接会、職場体験等により求職者を支援していく必要がある。
- 県内における離職率・転職率の高さも課題となっており、特に新規学卒者の1年目の離職率は全国を大きく上回っている。就業者へ実施したアンケート調査によれば、離職・転職の理由として経営者や給与への不満、企業の将来性への不安が上位となっているほか、人材育成に対する不満も満足を上回っている（沖縄雇用関係調査研究事業報告書 H23年3月）。そのため定着を促す雇用環境の改善等に向けた取組が必要である。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	5.5%	4.0%	4.5% (23年度)
2	離職率	7.7% (19年)	6.4%	5.2%	5.2% (19年)

施策

【施策】① 総合的な就業支援拠点の形成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○拠点設置に向けた取組							
パーソナル・サポート・モデル事業 (商工労働部)	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数						→ 県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施						
事業主向け雇用相談事業 (商工労働部)	県内5圏域 で月6日以上 の巡回相談を実施						→ 県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
沖縄県キャリアセンター (商工労働部)	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件					→ 県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
沖縄型総合就業支援拠点の運営 (商工労働部)		46人 コーディネーター等 24,000件 相談件数					→ 国 県 労働団体 経済団体
	公労使連携のもと総合就業支援拠点の設置・運営						

【施策】② 求職者及び事業主等への支援

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○ミスマッチ及び各階層への支援							
戦略的雇用対策事業 (商工労働部)	690名 講座等受講 者数						→ 県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施						
パーソナル・サポート・モデル事業 (商工労働部)	36人 コーディネーター 4,000件 相談件数						→ 県
	離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援の実施						
新規卒卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	51名 各学校へ専 任コーディネーター配 置		73名				→ 県
	新規卒卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						

基本施策3-（10）雇用対策と多様な人材の確保

○雇用環境の改善等に対する支援							
県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	50名 人材マネジメント実践 者育成数		25名				→ 県
	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援						
○産業振興と連動した雇用対策の推進							
地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進 奨励金等)の活用 (商工労働部)	県内5圏域 で月6日以上 の巡回相 談を実施						→ 国県
	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設置・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対する助成及び活用促進						
成長産業等人材育成支援事業 (商工労働部)	100名 従業員派遣						→ 県
	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出						

【施策】③ 女性、高齢者、障害者等の就労支援

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○就業機会の拡大							
戦略的雇用対策事業(子育てママの就職技 術力支援) (商工労働部)	100名 パソコン等 講座及び職 場訓練受講 者数						→ 県
	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施						
シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	5,900名 シルバー人 材センター 会員数						→ 県 市町村 シルバー人 材センター 連合
	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援						
障害者職場適応訓練 (商工労働部)	55名 職場適応訓 練受講者						→ 県 事業者
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る						
特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	県内5圏域 で月6日以上 の巡回相 談を実施						→ 国 県
	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主に対する助成と活用促進						

障害者就労チャレンジ事業 (福祉保健部)	5事業所 出展事業所 数		→	事業者による 実施	→	県
	祭り・フェア出展事業等					
	4人 企業マッチ ングコー ディネー ター数		→	事業者による 実施		
	企業マッチングコーディネーター事業 等					
	10回 農業技術研 修実施回数		→	事業者による 実施		
	農業マッチング事業等					

関連のある施策展開

- 2-（3）-イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 3-（2）-エ 世界に通用する観光人材の育成

【施策展開】 3-（10）-イ

若年者の雇用促進

主な課題

- 沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。
- その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。
- 世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.2%	7.2%	7.2% (23年)
2 新規学卒者の就職内定率 (高校)	86.6% (23年3月卒)	92%	98%	97.8% (23年3月卒)
3 新規学卒者の就職内定率 (大学等)	73.6% (23年3月卒)	82%	90%	90.7% (23年4月)
4 新規学卒1年目の離職率 (高校)	29.5% (22年卒)	25%	20%	20.7% (22年卒)
5 新規学卒1年目の離職率 (大学)	25.2% (22年卒)	19%	13%	13.4% (22年卒)

施策

【施策】① キャリア教育の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○専門員の配置と育成							
沖縄県キャリアセンター (商工労働部)	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件				→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	51名 各学校へ専 任コーディネ ーター配 置		73名			→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任 コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
グジョブ連携協議会等産学官で構成された 協議会の設置支援(就業意識支援環境づく り) (商工労働部)	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所		→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支 援、学校現場への普及啓発						
地域型就業意識向上支援事業(就業意識支 援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所		→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業 意識向上につながる地域独自の取組を支援						
人材育成(キャリア教育の充実) (商工労働部)	67名 専任コー ディネー ター等育成	76名	103名			→	県
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コー ディネーター等の育成						

基本施策3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保

○キャリア教育プログラムの開発と普及								
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	6校 キャリア形成支援プログラム開発・実施校	→	73校				→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施							
キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育マネジメント事業) (教育庁)	7名 配置数						→	県
	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施							
地域人材の活用(キャリア教育地域人材活用事業) (教育庁)							→	県 市町村
	地域の人材を活用したキャリア教育の実施							
就職活動支援事業 (教育庁)	100% 体験実施率						→	県
	インターンシップ受入企業開拓委託							
就職内定率90%達成事業 (教育庁)	59名 就職担当職員の県外派遣	65名					→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施							

【施策】② 若年者の就職対策								
主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○県外・海外就職へのチャレンジ								
インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	100名 派遣者数						→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施							
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	250名 派遣者数						→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携のもと作成し、各高校・大学等にて実施							
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 (商工労働部)	96名 派遣者数	240名					→	県
	アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施							
○就職・定着への取組支援								
新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	51名 各学校へ専任コーディネーター配置	→	73名				→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施							

基本施策3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

沖縄県キャリアセンター (商工労働部)	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件				→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職まで一貫して支援						
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所		→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所		→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
若年者定着支援実践プログラム事業 (商工労働部)	25社 支援企業					→	県
	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1～3年程度、中堅社員のそれぞれに研修を実施し、企業内定着率を高める						
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	6校 キャリア形成支援プログラム開発・実施校		73校			→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携のもと作成し、各高校・大学等にて実施。						
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	65人 訓練定員	105人				→	県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施						
就職内定率90%達成事業 (教育庁)	59名 就職担当職員の県外派遣	65名				→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施						

関連のある施策展開

5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【施策展開】 3－（10）－ウ	職業能力の開発
--------------------	---------

主な課題

- 公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。
- 県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。

- 離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 公共職業能力開発施設の 訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	88%	90%	—
2 委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	70%	75%	—
3 若年無業者率(15～34歳人 口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	減少	全国並み	1.2% (17年)

施策

【施策】① 企業ニーズ等に対応した職業能力の開発

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○公共職業能力開発施設における職業能力 開発の充実							
県立職業能力開発校運営費 (商工労働部)	596人 訓練定員						→ 県
	職業訓練の実施						
県立職業能力開発校整備事業 (商工労働部)							→ 県
	老朽化した施設・設備の計画的な更新整備						
職業能力開発援護措置事業 (商工労働部)	171人 支給対象者						→ 県
	障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練手当の支給						
○就職に向けた職業訓練							
緊急委託訓練事業 (商工労働部)	1,870人 訓練定員						→ 県
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施						
若年無業者職業基礎訓練事業 (商工労働部)	65人 訓練定員	105人					→ 県
	ニート等の若年無業者に対する自立に向けた基礎的な職業訓練の実施						
訓練機会の少ない離島地域での職業訓練 (商工労働部)	84人 訓練定員	126人					→ 県
	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						

基本施策3－（10）雇用対策と多様な人材の確保

○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充						
母子家庭の母等の職業的自立促進事業 (商工労働部)	70人 訓練定員					→ 県
	母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施					
障害者能力開発事業 (商工労働部)	108人 訓練定員					→ 県
	障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施					
○技能検定制度の普及促進と技能振興						
技能向上普及対策事業 (商工労働部)	1,600人 受験者数 合格率50%					→ 県 沖縄県職業能力開発協会
	沖縄県職業能力開発協会の活動支援					
○事業主等による職業能力開発の促進						
認定職業訓練推進事業 (商工労働部)	4団体 現認定団体数					→ 県 事業主
	事業主等による認定職業訓練への支援					

関連のある施策展開

2－（3）－イ 障害のある人が活動できる環境づくり

【施策展開】 3－（10）－エ	働きやすい環境づくり
--------------------	------------

主な課題

- 県内企業のほとんどが中小・零細企業であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由のひとつとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。
- 「仕事と子育ての両立」や「仕事と生活の充実」を図るためには、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進が重要であるが、事業主の職場環境の改善の意識を高めることや、男性の育児・家事への参加・協力などが課題となっている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	17市町村 (23年度)	30市町村	32市町村	—
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年度)	60社	90社	—

施策

【施策】① 働きやすい環境づくり

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○労働条件の確保・改善等								
労働問題指導事業 (商工労働部)	季刊誌発行:4回 調査:1回					→	県	
	労働おきなわの発行、労働条件実態調査の実施							
○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)等の推進								
ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	派遣:5社 広告:2回 冊子発行: 1回 セミナー:1 回					→	県	
	アドバイザー派遣							
	一般県民、企業等への広報活動							
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催							
○労働者福祉の推進								
労働福祉推進事業 (商工労働部)	講演会:3 回 講座:3回 ファミサポ講 演会:1回 チラシ発 行:1回					→	県	
	講演会・労働大学講座の開催							
	中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進による中小企業の福利厚生充実							
	ファミリー・サポート・センターの機能充実							
○安定的な労使関係の形成								
労働相談体制強化事業 (商工労働部)	労働相談員による労働相談の実施						→	県
	労働組合の組織化を推進							

関連のある施策展開

- 2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
- 2-(7)-ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進

【施策展開】 3－（10）-オ	駐留軍等労働者の雇用対策の推進
---------------------------	------------------------

主な課題

- 米軍再編に伴う大規模な基地返還に伴い予測される、駐留軍等労働者（約9,000人）の大量の配置転換や離職への対応として、配置転換等に向けた技能訓練や離職に係る助成、再就職支援等に取り組む必要がある。

施策

【施策】① 駐留軍等労働者の職業訓練・再就職等の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄駐留軍離職者対策センター費						→	県市町村
	基地従業員等に対する再就職相談、転職のための職業訓練相談等を実施している(財)沖縄駐留軍離職者対策センターへの運営補助						

【施策展開】 3－（10）-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進
---------------------------	---------------------------------------

主な課題

- 雇用者数拡大と完全失業率の改善（全国並み）を基本目標に、平成19年より企業、学校、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関などの県民が一体となって取り組んできた「みんなでグッジョブ運動」の結果、平成18年と比べ就業者数は2万2千人増加し(H23)、完全失業率は7.7%から7.1%(H23)への改善が見られる。しかし、なお完全失業率の全国並みには至っていないことから、今後の効果的な運動展開の形態を見極めつつ、引き続き各主体の連携のもとに推進していく必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 就業者数	62万人 (22年)	65.5万人	69万人	—
2 新規学卒者の就職内定率 (高校)	86.6% (23年3月卒)	92%	98%	97.8% (23年3月卒)
3 新規学卒者の就職内定率 (大学等)	73.6% (23年3月卒)	82%	90%	90.7% (23年4月)

施策

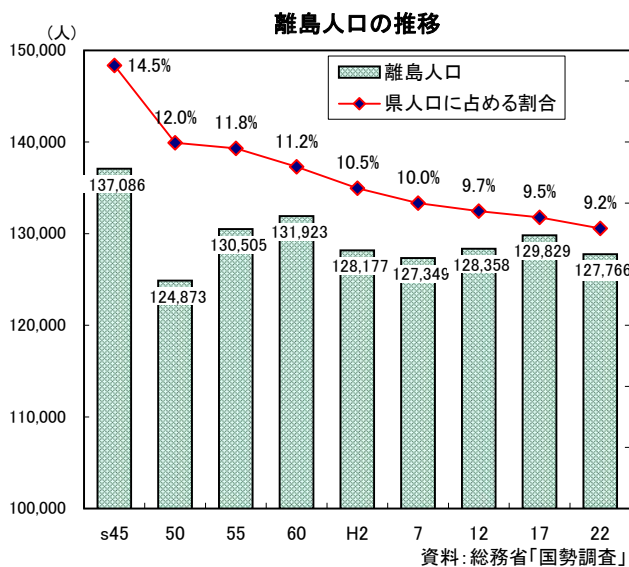
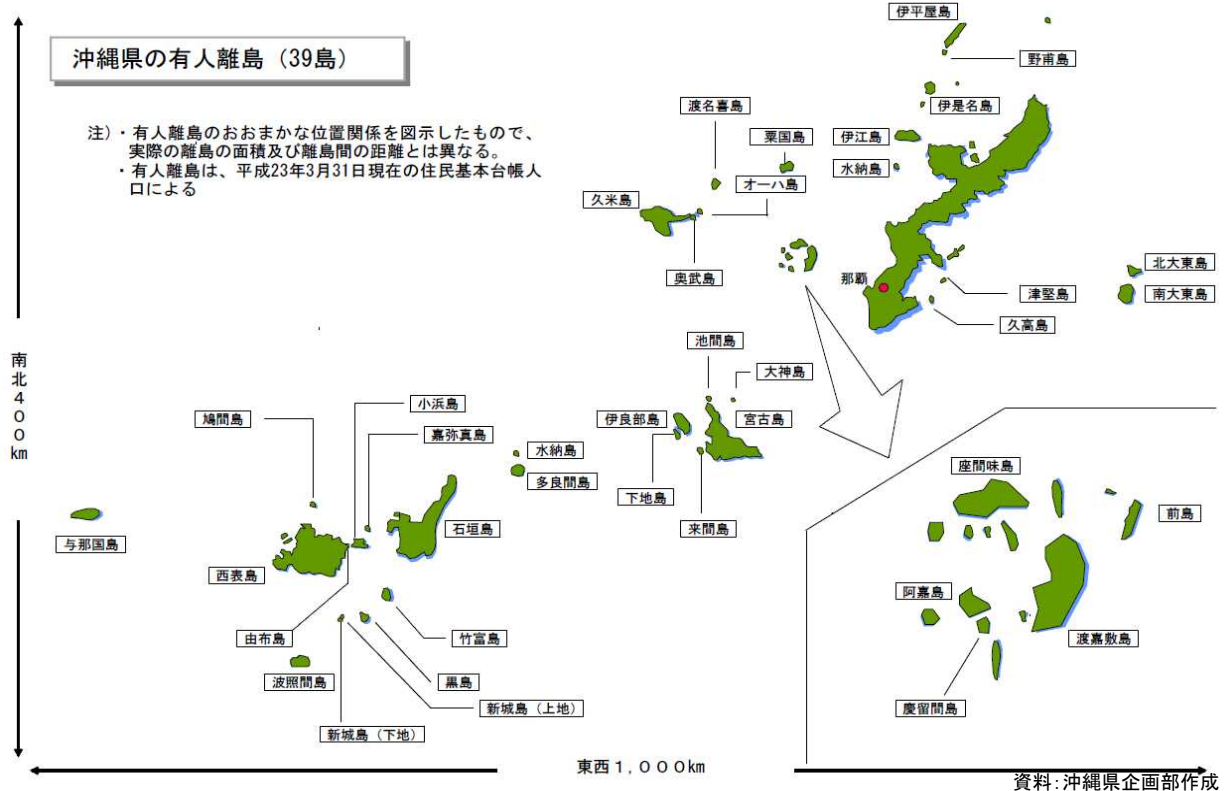
【施策】① 県民一体となった産業・雇用拡大の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○みんなでグッジョブ運動の推進							
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり) (商工労働部)	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						

基本施策	
3－（11）	離島における定住条件の整備

基本施策の目的

日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、離島の果たしている役割を評価し、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図る。



県土面積に占める法律指定有人島の割合

都道府県名	全体 (km ²)	面積 (km ²)	割合 (%)
沖縄県	2,276	1,013	44.5
長崎県	4,105	1,568	38.2
鹿児島県	9,044	2,485	27.5
東京都	2,103	361	17.2
新潟県	10,364	864	8.3
島根県	6,708	346	5.2
香川県	1,862	64	3.4
愛媛県	5,678	89	1.6
山口県	6,114	65	1.1
広島県	8,480	85	1.0
全国	377,950	7,569	2.0

資料：2010離島統計年報(財)日本離島センター)のデータに基づき沖縄県企画部作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（11） 離島における定住条件の整備

【施策展開】	【施策】
ア 交通・生活コストの低減	① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減
イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	① 生活環境基盤の整備 ② 教育機会の確保及び文化の振興 ③ 医療・福祉の充実
ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保 ② 安全で安定した海上交通の維持・確保 ③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保
エ 過疎・辺地地域の振興	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進

目標とするすがた

項目	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)
離島地域における人口の確保	127,766人 (22年)	現状維持又は増加	現状維持又は増加	1,392,818人 (22年)
離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古 2.5% 八重山 7.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	8.2% (21年)
物価が安定していること	宮古 5.9% 八重山 7.0% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	9.8% (21年)
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	宮古 46.6% 八重山 66.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	61.1% (21年)
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	調査予定 (24年県民意識調査)
良質な医療が受けられること	宮古 17.8% 八重山 16.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	28.7% (21年)

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・離島住民の負担を県民全体で分かち合い、離島の発展を支えていく取組への理解と協力 ・離島への積極的な訪問や離島住民との交流による離島の魅力の発見 ・地域の絆(コミュニティ)を再確認し、多様な主体が参画した地域ぐるみの協働活動
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・離島における交通コスト、生活コストの低減に対する理解と協力 ・離島における生活環境基盤の整備 ・地域特性に応じた医療・福祉サービスの提供 ・離島住民の移動手段の維持・確保、持続可能な地域公共交通サービスの提供
高等教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・サテライト講座の提供 ・生涯学習プログラムの充実に向けた支援
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業、廃棄物処理など行政サービスの広域化に向けた連携、協力 ・交通・生活コストの低減や生活環境基盤の整備に向けた連携、協力 ・複式学級の解消や公平な教育機会の確保に向けた連携、協力 ・地域の医療・福祉サービスの確保と向上に向けた連携、協力 ・定住条件の整備に係る各種施策を住民等へ周知

【施策展開】 3－（11）－ア	交通・生活コストの低減
----------------------------------	--------------------

主な課題

- 沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。
- 離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。

成果指標

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1 低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路:255千人 (23年) 航路:418千人 (24年)	航空路:293千人 航路:439千人	航空路:293千人 航路:439千人	—
2 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	縮小	縮小	—
3 沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (23年度)	縮小	縮小	—

施策

【施策】① 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○交通・生活コストの低減							
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	運賃水準 航路27～75% 航空路60%					→	県
	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付						
離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	実証実験		→			→	県
	離島住民の生活コストの低減						
○石油製品の価格安定化							
石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	経営実態調査	価格差縮小 方策検討				→	県
	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助						

【施策展開】
3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

主な課題

- 小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。
- 小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。
- 離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。
- 離島市町村における高齢化率は21.2%（一部離島市町村を除く。）と、県全体17.3%と比較しても高い一方で、介護サービス事業所や老人ホーム等の基盤整備は本島と比較して遅れており、早急な対策が求められている。
- 離島における公平な教育機会を確保することが重要課題である。特に、へき地校で割合の高い複式学級については、児童生徒が教師から直接指導を受ける時間が単式学級の半分程度となっているなどの課題を抱えているほか、高校のない離島から島外に高校進学する際の家族や生徒の経済的・精神的な負担軽減が強く求められている。
- 離島・過疎地域の文化振興については、人口の減少に伴い祭事の簡素化や伝統芸能の後継者不足などが課題となっている。

成果指標

指標名		離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1	公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,609戸 (23年度)	4,660戸	4,711戸	—
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	9村 (県全体:31市町村)	15市町村 (県全体:37市町村)	23市町村 (22年度)
3	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	62.4%	72.2%	80.8% (22年度)
4	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0 (23年度)	5箇所	11箇所	—
5	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	81.6%	100%	87.3% (23年)
6	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	100%	100%	—
7	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年)	40.0%	53.3%	56.1% (24年)
8	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	増加	増加	227.6人 (22年)
9	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所	増加	—

施策

【施策】① 生活環境基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○水道施設の整備、水道広域化の推進							
水道広域化推進事業 (環境生活部)	1市町村 広域化実施 市町村数				→	9村	→ 県 市町村
	離島地域等の水道施設 調査		広域化推進(合意形成・諸手続き等)				
広域化関連施設整備事業 (環境生活部)	0箇所 広域化施設 整備箇所数 (市町村数)				→	8箇所	→ 県 市町村
			水道広域化に伴う施設の新設・更新等				
水道事業指導費 (環境生活部)	100% 水道普及率				→	100%	→ 県
			水道施設整備、水道広域化に向けた指導・助言等				
水道施設整備事業 (環境生活部)	10% 基幹管路の 耐震化率				→	29%	→ 市町村
			水道施設の更新・耐震化				
水道用水の恒久的な安定確保 (土木建築部)	磯間ダム(久米島町)の 建設(H25完成)						→ 県
	離島3ダムの 機能維持					→	
	ダムの長寿命化 計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				→
○汚水処理施設の整備							
下水道事業(離島) (土木建築部)	2,212人/年 下水道処理 人口増加数		→	334人/年			→ 市町村
			地域性を考慮した下水道整備				
農業集落排水事業 (農林水産部)	27集落 整備集落数					→	→ 県 市町村
			汚水処理施設の更新整備				
浄化槽設置整備事業 (環境生活部)							→ 県
			合併処理浄化槽設置費用に対する補助の実施				

基本施策3- (1.1) 離島における定住条件の整備

○公営住宅の整備							
公営住宅整備事業(離島) (土木建築部)	離島市町村 営住宅着工 戸数				167戸 (累計)	→	市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備 (伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)						
○ごみ処理の効率化や再資源化の推進							
廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援 (環境生活部)	離島のごみ処理の広域化可能性調査					→	県
	離島市町村に対するごみ処理の広域化提案・調整						
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (海岸漂着物対策支援事業) (環境生活部)	10,000人 ビーチ クリーン参加 人数				15,000人	→	県、市町村 地域住民
	まると沖縄クリーンビーチ(県下一斉海岸清掃)						
	海岸清掃・適正処理に対する支援						
	海岸漂着物処理推進法に基づく財政措置及び国際的な発生源対策について国へ要請						
海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進(環境生活部)	調査研究		再資源化実証実験				県
○情報通信基盤の整備							
離島地区情報通信基盤整備推進事業 (企画部)	整備計画 策定	海洋調査・ 設計	中継伝送路整備工事			→	県 民間通信 事業者 市町村
	加入者系アクセス回線の整備						
○電子自治体の構築							
インターネット利活用推進事業 (企画部)	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (企画部)	高度化計 画策定	実施設計	ネットワーク整備		全面運用		県
	一部運用開始						
○電力の安定的かつ適正な供給の確保							
海底ケーブル新設・更新事業 (商工労働部)			備瀬崎～ 伊江島	沖繩本島～ 渡嘉敷島	渡嘉敷島～ 座間味島～ 阿嘉島	→	電力事業者
			瀬底島～ 水納島	西表島～ 鳩間島	西表島 (白浜)～ 内離島		
				離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新			

【施策】② 教育機会の確保及び文化の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○公平な教育機会の提供							
複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	46学級 (46名配置)	44学級 (44名配置)					→ 市町村
	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置						
離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 (教育庁)	基本計画の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備			施設の管理運営については基本計画を策定する中で検討		→ 県
離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援						→ 市町村
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援						→ 市町村
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁)	3,221人 貸与人数				維持		→ 国際交流・人材育成財団
	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与						
離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援						→ 県
離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	9市町村 支援市町村数	10市町村	10市町村				→ 市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施						
離島等読書活動支援 (教育庁)	38回 移動図書館 実施回数						→ 県
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援						
○教育施設の整備充実							
離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁)	42.9% 超高速インターネットの接続率	56.5%	61.0%	65.5%	70.0%		→ 市町村
	教育用PC等の整備・通信回線の高速化						
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	26.7% 整備率		33.3%		40.0%		→ 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
○生涯学習推進体制の整備							
生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	26市町村 体制整備市町村数				30市町村 (累計)		→ 県
	市町村の生涯学習体制整備を促進						
生涯学習プログラムの充実 (教育庁)	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供						

基本施策3- (1.1) 離島における定住条件の整備

○離島における文化振興及び後継者育成							
伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	伝承者養成・技術錬磨事業					→	保存会
伝統芸能公演支援事業 (文化観光スポーツ部)	1回 公演回数					→	県
	離島における伝統芸能公演の開催						

【施策】③ 医療・福祉の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○離島の医療・福祉サービスの充実							
離島・へき地ドクターバンク等支援事業 (福祉保健部)	125人 ドクターバンク 登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (福祉保健部)	10病院 添乗協力病 院数	10病院	11病院	11病院	12病院	→	県 市町村
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						
救急医療用ヘリコプター活用事業 (福祉保健部)	311件 搬送件数	314件	317件	320件	323件	→	民間病院
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備の促進						
急患空輸体制構築推進事業 (福祉保健部)	1病院 ヘリポート整 備病院数	1病院	2病院	3病院	3病院	→	県 県立病院等
	ヘリポート設 置可能性 調査	ヘリポート整備の補助					
へき地診療所施設整備等補助事業 (福祉保健部)	1箇所 補助施設数	2箇所				→	県 市町村
	へき地離島診療所施設整備						
専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業 (福祉保健部)	100回 巡回診療回 数					→	県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療						
離島医療患者通院等に係る交通費助成事業 (福祉保健部)	1,275人 助成人数					→	県 市町村
	がん治療に係る渡航費の助成						
島しょ型福祉サービス総合支援事業 (福祉保健部)	16箇所 介護サービ ス提供可能 離島数				19箇所	→	県 市町村
	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助						
福祉・介護人材育成基盤整備事業 (福祉保健部)						→	県 関係団体
	人材育成のガイドライン、標準カリキュラム等の作成						

関連のある施策展開

- 1－（1）－イ 陸域・水辺環境の保全
- 1－（2）－ア 3Rの推進
- 1－（2）－イ 適正処理の推進
- 1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
- 1－（4）－イ 文化の担い手の育成
- 1－（4）－ウ 文化活動を支える基盤の形成
- 1－（4）－エ 文化の発信・交流
- 2－（3）－ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 2－（3）－イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 2－（3）－ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
- 2－（3）－エ 福祉セーフティネットの形成
- 2－（6）－ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 2－（6）－イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 3－（3）－エ 情報通信基盤の整備
- 5－（1）－イ 家庭・地域の教育機能の充実
- 5－（2）－ア 教育機会の拡充
- 5－（2）－イ 生涯学習社会の実現
- 5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
- 5－（6）－ア 県民生活を支える人材の育成

【施策展開】 3－（11）－ウ

交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

主な課題

- 離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。
- 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。
- 伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。
- 港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。

基本施策3－（11）離島における定住条件の整備

- 離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。
- 離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。

成果指標

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)
1 離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	381万人	426万人	—
2 離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	増加	増加	—
3 県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (26年度)	91.4% (31年度)	90.1% (21年度)
4 生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	50万人	50万人	2,652万人 (22年)

施策

【施策】① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○離島空港の整備、維持管理							
新石垣空港の整備 (土木建築部)	空港整備 ターミナルビル 建設	H25.3月 開港					県、国 ターミナル(株)
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 CIQ施設整						県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域におけるCIQ施設整備 (調査、設計、工事)						
伊平屋空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
離島空港の更新整備 (土木建築部)	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県

基本施策3- (1.1) 離島における定住条件の整備

離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	1空港		1空港			→	県
	保安施設設置						
	12空港						
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成						
○航空路線の維持・確保							
			2空港				
			車両突入及び不法侵入防止対策等の実施				
離島空路確保対策事業 (企画部)	4路線 支援路線数					→	国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)						
利用促進協議会運営 (土木建築部)		1空港		1空港	1空港	→	県 市町村 民間
	利用促進協議会設立・運営						

【施策】② 安全で安定した海上交通の維持・確保							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29~	
○離島港湾の整備							
石垣港の整備 (土木建築部)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等						H29 大型旅客船 ターミナル 暫定供用
	大型旅客船ターミナル整備 国際貨物岸壁整備						
平良港の整備 (土木建築部)							H29 漲水地区 供用開始 (I期)
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						
伊江港整備事業 (土木建築部)	防波堤 全長270m						県
	防波堤 泊地浚渫						
前泊港整備事業 (土木建築部)	防波堤 全長794m						県
	防波堤整備						
兼城港整備事業 (土木建築部)	岸壁 全長110m			岸壁 全長100m			県
	岸壁整備(兼城地区)		岸壁整備(花咲地区)				
南大東港整備事業 (土木建築部)	岸壁 全長100m						県
	岸壁・泊地浚渫						
北大東港整備事業 (土木建築部)	岸壁 全長100m						県
	岸壁・泊地浚渫						
浮き棧橋整備事業 (土木建築部)	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の浮き棧橋の整備						

基本施策3－（1.1）離島における定住条件の整備

	1港	2港	2港	1港		
漁港施設機能強化事業 (農林水産部)	港湾機能を有する漁港の整備				→	県
○航路の維持・確保						
離島航路補助事業 (企画部)	14航路 助成航路数				→	国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)					
離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	3航路 助成件数				→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成					
竹富南航路整備事業 (土木建築部)	航路浚渫					国 県
	竹富南航路整備(開発 保全航路・小浜航路・黒 島航路)					

【施策】③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保								
主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○地域特性に応じた道路整備								
定住を支援する道路整備 (土木建築部)		橋詰め広場 完了	宮古島市久 貝～池間添 区間				→	県
	平良下地島空港線の整備							
	マクラム通り線の整備							
	石垣空港線の整備							
	1区間完了	4区間完了	4区間完了	3区間完了	2区間完了			
	その他路線の整備							
○離島バス路線の維持・確保								
バス路線補助事業(生活バス路線確保対 策) (企画部)	19路線 補助路線数					→	国 県 市町村	
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)							
地域公共交通確保維持事業(地域内フィー ダー系統) (企画部)						→	国 市町村	
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)							

関連のある施策展開

- 2－(6)－ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
- 3－(1)－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－(1)－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－(1)－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

【施策展開】 3－（11）－エ	過疎・辺地地域の振興
---------------------------	-------------------

主な課題

○ 過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	増加	18市町村 (全過疎市町村)	—
2 市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	増加	増加	63.1% (22年度)

施策

【施策】① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(企画部)	沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理					→	県市町村
特性に応じた地域づくりの支援(企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進					→	県市町村 地域づくり団体
公共県代行事業及び市町村道の整備(土木建築部)	過疎・辺地地域の市町村道の整備					→	県市町村
辺地における生活環境の整備促進(企画部)	辺地総合整備計画に基づく市町村事業の円滑な実施支援					→	県市町村

関連のある施策展開

2－(6)－ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

基本施策	
3－（12）	離島の特徴を生かした産業振興と新たな展開

基本施策の目的

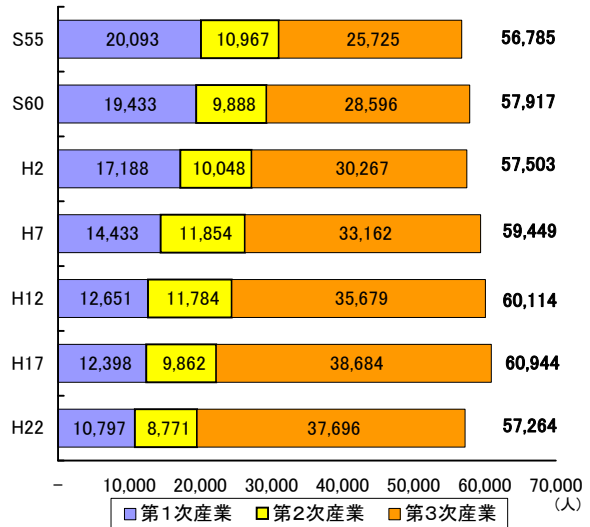
離島の持つ活力の維持・向上に向けて、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図り、地域経済の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大を目指す。

離島市町村内の純生産

	H10年度		H20年度		増減額 (百万円)	増減率
	生産額 (百万円)	構成比	生産額 (百万円)	構成比		
第1次産業	20,743	7.3%	16,486	6.2%	▲ 4,257	▲20.5%
農林業	17,209	6.0%	14,198	5.3%	▲ 3,011	▲17.5%
水産業	3,534	1.2%	2,288	0.9%	▲ 1,246	▲35.3%
第2次産業	64,196	22.5%	42,141	15.8%	▲ 22,055	▲34.4%
鉱業・製造業	15,188	5.3%	12,627	4.7%	▲ 2,561	▲16.9%
建設業	49,008	17.2%	29,514	11.1%	▲ 19,494	▲39.8%
第3次産業	200,386	70.2%	207,623	78.0%	7,237	3.6%
合計	285,325	100.0%	266,250	100.0%	▲ 19,075	▲6.7%

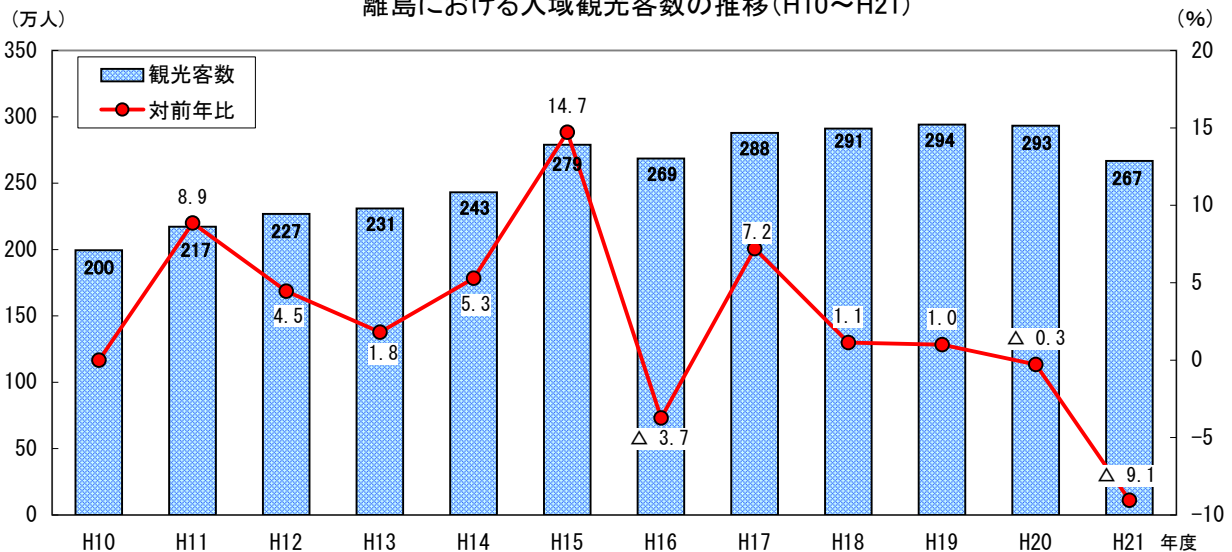
資料：沖縄県統計年鑑（平成22年度版）

離島における産業別就業者数の推移



資料：沖縄県企画部「離島関係資料」

離島における入域観光客数の推移（H10～H21）



資料：沖縄県企画部「離島関係資料」

基本施策の体系

【基本施策】


3－（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【施策展開】	【施策】
ア 観光リゾート産業の振興	① 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発 ② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
イ 農林水産業の振興	① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 ② 離島の特色を生かした農林水産業の振興
ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大
エ 離島を支える多様な人材の育成	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保
オ 交流と貢献による離島の新たな振興	① 多様な交流・協力活動の促進 ② 島しよ性を生かした技術開発の推進

目標とするすがた

項目	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)
離島への観光客数の増加	267万人 (21年度)	増加	増加	—
農林水産業の生産拡大(離島)	さとうきび:62万トン 家畜頭数:53,584頭 野菜・果樹:13,900トン (22年、22年度)	さとうきび:68万トン 家畜頭数:62,103頭 野菜・果樹:24,900トン	さとうきび:増加 家畜頭数:67,486頭 野菜・果樹:34,700トン	さとうきび:82万トン 家畜頭数:162,157頭 野菜・果樹:69,800トン (22年、22年度)
製造業出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	459億円	546億円	3,992億円 (21年)

※ 農林水産業純生産額は「平成21年度県民経済計算」に基づく付加価値額の推計値であり、実際の農林水産業生産額とは異なる。

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・離島への積極的な訪問や地域間交流への参加 ・離島特産品の積極的な購入・消費 ・口コミなどによる離島観光や特産品の魅力発信 ・離島資源の保全
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島と他地域との交流イベントの企画・開催 ・離島の魅力の発信
事業者・生産者	<ul style="list-style-type: none"> ・離島の魅力を生かした付加価値の高い観光商品及び特産品の開発・販売・ブランド化 ・外国人観光客への対応強化(人材育成、多言語表記等) ・域外出荷に向けた農林水産物の生産安定化や高付加価値化 ・多様な販売ルートの開拓やプロモーション活動の展開 ・異分野・異業種との連携強化による新たな取組 ・産業人材の育成に向けた取組 ・魅力ある離島資源の保全・活用
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の誘客に向けた取組 ・生産の安定や高付加価値に向けた生産者等の取組支援 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・経営基盤の強化に向けた取組 ・離島の魅力の発信 ・中核となる産業人材の育成
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の受入体制の整備(観光関連施設誘致、多言語表記等) ・観光客の誘客に向けた取組 ・特産品のブランド化や販路拡大に向けた支援 ・離島の魅力の発信 ・魅力ある離島資源の保全・活用 ・離島を支える人材の育成・確保

【施策展開】 3－（12）－ア	観光リゾート産業の振興
----------------------------------	--------------------

主な課題

- 沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。
- 離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。

成果指標

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)
1 国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域 59.1% (21年度)	65%	70%	—
2 国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 7% 宮古圏域 7% 八重山圏域 18%	本島周辺 10% 宮古圏域 10% 八重山圏域 20%	—
3 離島チャーター便数	41件 (23年度)	50件	60件	—
4 クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (平良港・石垣港)	53回 62,649人 (23年)	74回 90,200人	99回 120,700人	106回 116,309人 (23年)

施策

【施策】① 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○着地型観光プログラム等の開発支援								
地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	観光資源創出に関する地域事業への支援						県	
地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進						→	県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援							

基本施策3－（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

ディスカバー沖縄しま観光振興事業 (文化観光スポーツ部)	12件 支援件数	→						県
	・離島の魅力を発信する 投稿参加型サイトの構築 ・情報を基にした企画ツ アー商品の造成							
着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	観光商品 商品造成 に関する地 域セミナー やモデル事 業の実施							県
宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	基本構想策定	基本計画・環境アセス、用地補償、整備					→	県 宮古島市
古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部)		古民家の再生・活用の普及・促進					→	県 市町村 関係団体

【施策】② 観光客増大に向けた誘客活動の推進

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○誘客活動の推進							
離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	8団体 支援団体数		→				県
	離島チャーター便の優遇制度を創設 し旅行会社への営業活動展開 離島観光協会にプロモーションを委託						
	5件 支援件数	10件	10件				県
	離島旅行商品造成への支援						
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	運賃水準 航空路70%					→	県
	小規模離島を訪問する観光客を対象とした運賃低減への支援 (対象地域：南北大東島、粟国島、多良間島、与那国島)						
沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘 客活動推進事業) (文化観光スポーツ部)	外国人観光客を対象とする離島旅行 商品に対する助成						県
クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	クルーズ寄港への助成、誘致プロ モーション等の実施						県
○離島の魅力や情報の発信							
沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部)	5村 支援対象						県
	情報発信 支援	粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間 村の5村共同による情報発信					

関連のある施策展開

- 3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3－（2）－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
- 3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
- 3－（2）－エ 世界に通用する観光人材の育成
- 3－（2）－オ 産業間連携の強化

【施策展開】 3－（12）－イ

農林水産業の振興

主な課題

- 離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。
- さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体（約924億円）の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。
- また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。

成果指標

指標名		離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)	
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	68万トン (27年)	増加	82万トン (22年度)	
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	74,880頭	80,164頭	—	
3	園芸品目生産量 (離島)	野菜	10,300トン (22年)	19,700トン	28,000トン	54,000トン (22年)
		花き	46,000千本 (22年)	59,000千本	67,000千本	331,000千本 (22年)
		果樹	3,600トン (22年度)	5,200トン	6,700トン	15,800トン (22年度)
4	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	18,900ha (73.0%)	20,400ha (79.0%)	22,953ha (56.5%) (22年度)	

基本施策3－（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

5	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,550ha (56.0%)	15,750ha (61.0%)	17,107ha (42.1%) (22年度)
6	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,743ha (66.0%)	14,850ha (71.0%)	19,043ha (54.4%) (22年度)

施策

【施策】① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び共同利用施設の整備						→	農業生産法人及び農業団体等
さとうきび優良種苗安定確保事業 (農林水産部)	さとうきび優良種苗の安定的な生産及び供給						→	市町村地区さとうきび生産振興対策協議会
分みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	分みつ糖製糖事業者への経営安定への支援						→	県団体等
含みつ糖振興対策事業 (農林水産部)	含みつ糖製糖事業者への経営安定への支援						→	県団体等
黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部)	魅力ある黒糖の安定生産の支援							県市町村
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部)	黒糖の販売促進への支援							県団体等

【施策】② 離島の特色を生かした農林水産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備								
災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備						→	県市町村農協等
園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械の整備等						→	県市町村農協等
園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等						→	県市町村農協等
野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	野菜の価格差補給の交付等						→	県(社)沖縄県園芸農業振興基金協会
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部)	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及						→	県

基本施策3－（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

○流通・販売・加工対策の強化							
農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部)	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部)	各産地漁港等における流通関連施設等の整備					→	県 漁協等
○農林水産物の安全・安心の確立							
食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	巡回調査・講習					→	県
ウリミバエ侵入防止事業 (農林水産部)	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	県
特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	備蓄庫や防疫資材の整備					→	県
	防疫実働演習の実施(4回/年)						
○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の 基盤整備							
かんがい排水事業 (農林水産部)	農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)					→	国 県 市町村等
県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
農地保全整備事業 (農林水産部)	承排水路及び防風施設等の整備					→	県 市町村等
ため池等整備事業 (農林水産部)	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の 改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県 市町村等
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (農林水産部)	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	草地・牛舎等の整備					→	県
海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	1施設			1施設		→	県 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						
治山事業 (農林水産部)	防風・防潮林の整備と適切な維持管理					→	県
造林事業 (農林水産部)	森林の造成と適切な維持管理					→	県 市町村

基本施策3－（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

水産物生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備					→	県 市町村
漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備					→	県 市町村
○フロンティア型農林水産業の振興							
農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備) (農林水産部)	0圏域 整備箇所				→	県	2圏域 (宮古・八重山)
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成等						
都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズム) (農林水産部)	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等					→	県
アグリチャレンジ6次産業化支援事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援					→	県

関連のある施策展開

- 2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3－（7）－ア 沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備
- 3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3－（7）－ウ 農林水産物の安全・安心の確立
- 3－（7）－エ 農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
- 3－（7）－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－（7）－カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
- 3－（7）－キ フロンティア型農林水産業の振興

【施策展開】	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化
3－（12）－ウ	化

主な課題

- 離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。
- 離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。
- 本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。

成果指標

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄の現状 (参考年)
1 離島の製造品出荷額	387億円 (21年)	459億円	546億円	3,992億円 (21年)
2 離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	9億円	11億円	41.3億円 (22年度)
3 離島フェア来場者数	13万人 (23年度)	15万人	15万人	—

施策

【施策】① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○魅力ある特産品開発の促進							
地場産業総合支援事業 (商工労働部)	5件 支援件数						→ 県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部)	1回 展示会・研修会開催						→ 県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
原材料の安定確保 (商工労働部)							→ 県 市町村 産地組合
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築						
工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部)	50製品 製品開発数						→ 県
	市場ニーズに対応した製品開発						
○販路拡大・プロモーション活動の支援							
離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部)	16事業者 支援件数						→ 県
	マーケティング等に関する支援						
離島フェア開催支援事業 (企画部)	15万人 来場者数				15万人		→ 県 市町村 沖縄県離島 振興協議会
	離島フェア開催経費の支援						
県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)							→ 県 支援機関 企業等
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進						
県産品ブランド戦略事業 (商工労働部)							→ 県 支援機関 企業等
	地域にあるモノのブランディングによる県産品の販路拡大						
沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部)	年1回開催						→ 県 市町村 産地組合
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催						

関連のある施策展開

- 1－（5）－イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成

【施策展開】 3－（12）－エ

離島を支える多様な人材の育成

主な課題

- 離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。
- 観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。
- 離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。
- 離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。

成果指標

指標名		離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)
1	離島における新規就農者数 (累計)	78人 (22年)	390人	780人	244人 (22年)
2	離島における工芸産業従事者数(累計)	415人 (22年度)	430人	440人	1,707人 (22年度)

施策

【施策】① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○観光人材の育成							
観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援						県

基本施策3－（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助	→	県 OCVB
沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特例通訳案内士育成等事業計画策定 ・沖縄特例通訳案内士の育成 ・育成研修開始 ・制度概要の県民等への周知	→	県
地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知	→	県
○IT人材の育成			
IT産業就職支援プログラム (商工労働部)	IT関連資格の取得を促進するための支援事業	→	県等
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供	→	県等
○担い手・後継者の育成・確保			
新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	78人新規就農者の確保 就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支援	→	390人(累計) 県 市町村
農業経営トップランナー育成事業 (農林水産部)	農業法人等の経営力の強化を図り、地域農業の核となる「農業経営トップランナー」を育成 ・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施	→	県
工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	染色品産地組合の後継者育成事業への補助		県 市町村 産地組合
○海外展開を目指す人材の育成			
万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	海外展開に必要な知識や経験の習得を図る研修、留学等	→	県
緊急委託訓練事業 (商工労働部)	1,870人訓練定員 離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施	→	県
○離島の活性化を担う人材の育成			
地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催	→	県 市町村 地域づくり 団体
都市農村交流促進事業(グリーンツーリズム) に対応する人材の育成 (農林水産部)	グリーンツーリズムを実践者育成	→	県 市町村等
ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	地域リーダーの育成等	→	県 市町村
中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業 支援業務 (商工労働部)	セミナー開催4回 離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。	→	沖縄県産業 振興公社

基本施策3－（12）離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

地域ボランティアの養成 (福祉保健部)	ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催				→	県 県社会福祉協議会
	ボランティアを対象とした講習等					
福祉人材研修センター事業 (福祉保健部)	福祉ニーズに応じた研修事業の実施				→	県 県社会福祉協議会
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	プログラム作成	50人講習修了数	→		→	県
	地域景観形成人材育成 (リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)					

関連のある施策展開

- 3－（2）－エ 世界に通用する観光人材の育成
- 3－（7）－エ 農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
- 5－（5）－ア リーディング産業を担う人材の育成
- 5－（5）－イ 地域産業を担う人材の育成
- 5－（5）－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
- 5－（6）－ア 県民生活を支える人材の育成
- 5－（6）－イ 地域づくりを担う人材の育成

【施策展開】
3－（12）－オ

交流と貢献による離島の新たな振興

主な課題

- 離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。
- これまで離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。
- 離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	約1万人	約2万人	—

施策

【施策】① 多様な交流・協力活動の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	1,900人					→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
離島体験交流 (教育庁)						→	
	県・文庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業						
国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部)						→	県 市町村 民間等
	JICA事業を通じたアジア・太平洋地域への国際協力						
建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部)	関係団体との調整		1人 受入人数			→	県 市町村 関係団体 JICA沖縄 大学等
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						

【施策】② 島しよ性を生かした技術開発の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部)							県 宮古島市
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証						
	来間島100%自活実証事業						
海洋温度差発電実証事業 (未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部)							県 久米島町
	実証プラント整備	海洋温度差発電実証					
ウリミバエ侵入防止事業 (農林水産部)						→	県
移動規制害虫防除事業 (農林水産部)						→	県
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除						

関連のある施策展開

- 1－(3)－イ クリーンエネルギーの推進
- 1－(4)－エ 文化の発信・交流
- 3－(7)－オ 農林水産技術の開発と普及
- 4－(1)－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4－(2)－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
- 5－(1)－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

基本施策	
3－（13）	駐留軍用地跡地の有効利用の推進

基本施策の目的

駐留軍用地跡地利用においては、各跡地の利用計画の総合調整と効率的な整備を行い、中南部都市圏における歪んだ都市構造を是正し、県土構造の再編を図るとともに、人と自然が調和する生活空間の回復、自立型経済の構築、国際交流・貢献拠点形成など沖縄全体の発展につながるよう有効かつ適切な跡地利用を目指す。

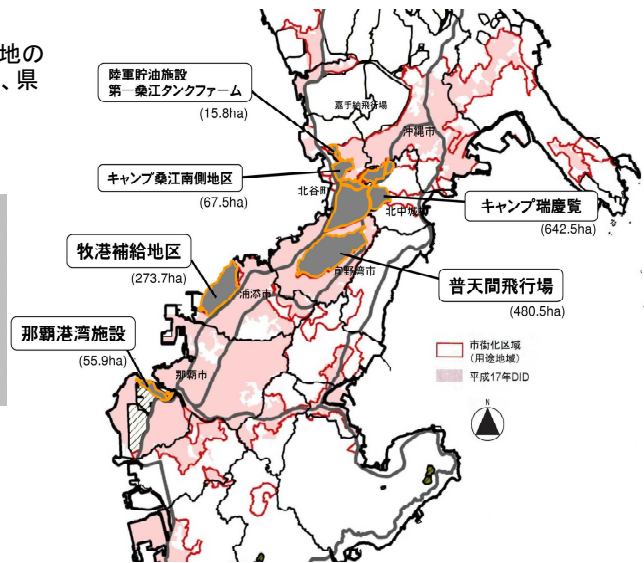
今後返還が予定される嘉手納より南の大規模な駐留軍用地の跡地利用は、沖縄の新たな発展のための貴重な空間であり、県土構造を再編する大きなチャンスである。

中南部都市圏における跡地利用のコンセプト

「各跡地の特性を活かしつつ、広域的観点からの連携した開発により、中南部の都市構造を再編し、機能を高度化した、沖縄全体の発展につなげる100万都市の形成」

- ・跡地振興拠点地区の形成による自立経済の構築
- ・跡地活用による幹線道路の整備、公共交通ネットワークの構築
- ・自然環境と歴史文化の保全・再生による豊かな都市環境の形成

**県土構造の再編
本県の自立経済の構築・発展**



沖縄県「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想策定調査」(平成24年)より作成

基本施策の体系

【基本施策】

3－（13） 駐留軍用地の有効利用の推進

【施策展開】

ア 早期の事業着手に向けた取組

イ 駐留軍用地跡地の計画的な整備

ウ 跡地における産業振興及び国際交流・貢献拠点の形成

エ 返還跡地国家プロジェクトの導入

オ 駐留軍用地跡地利用推進についての協議



目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のため、有効に利用されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

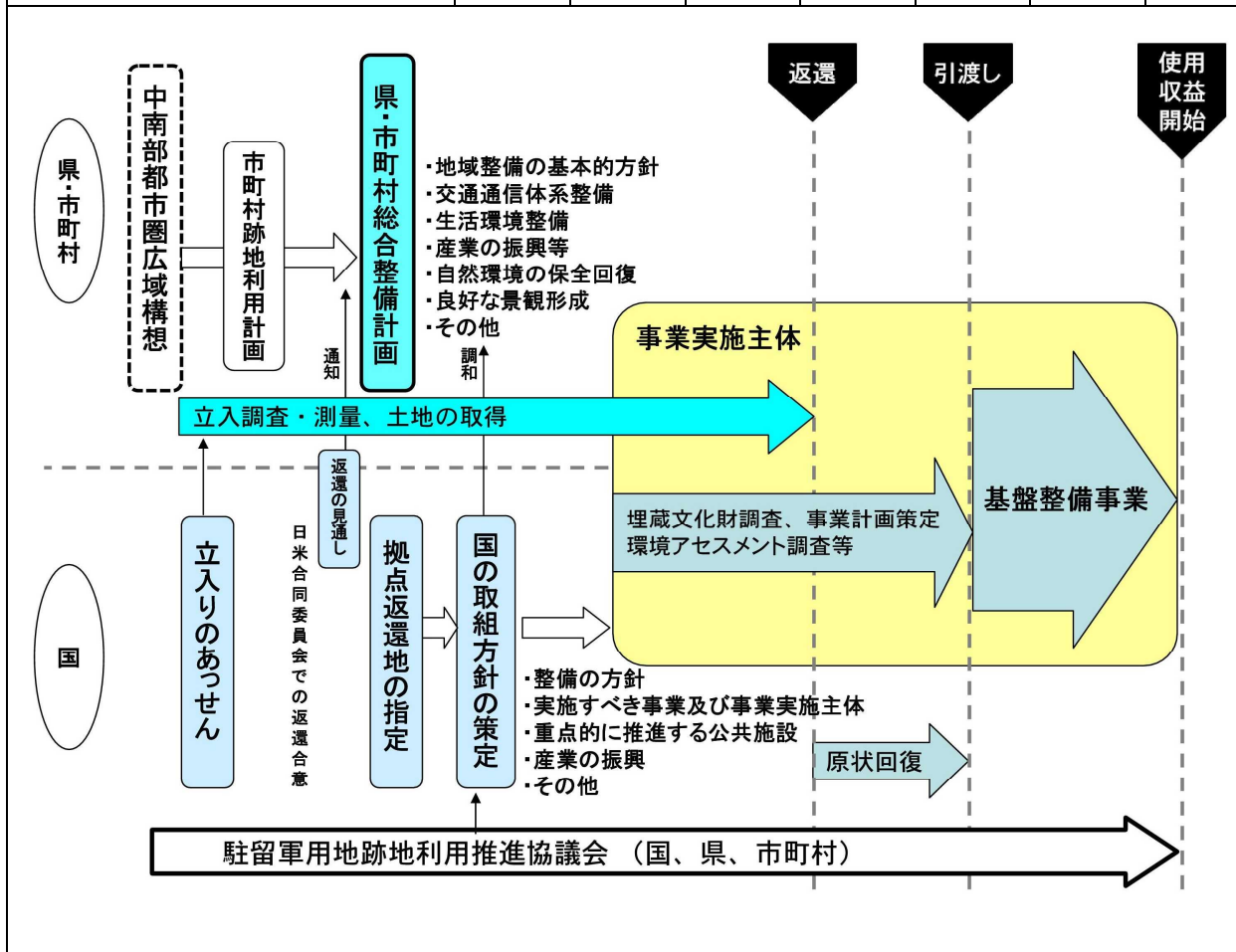
主な課題

- 県土の枢要部分を占有している基地の存在は、総合的な交通ネットワークの構築や計画的なまちづくり、産業立地の支障となるなど、本県の振興を進める上で、大きな障害となっている。
- 返還に当たっては、これまでの駐留軍用地跡地利用の事例により明らかになった、返還前の基地立入調査、土壌汚染等の環境浄化、地権者の負担軽減など様々な課題の解決を図るとともに、返還からまちづくりまでのプロセスにおける新たな事業手法を確立する必要がある。
- また、跡地利用に際しては、良好な生活環境の確保、新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生など、沖縄振興のための貴重な空間として、都市構造の歪みを是正し、県土構造の再編も視野に入れた総合的かつ効率的な有効利用を図る必要がある。
- 平成24年4月に施行された「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法」に基づき、国及び関係市町村との密接な連携により、今後の跡地整備を円滑かつ確実に進めるとともに、沖縄に潜在する発展可能性を最大限に発揮できるよう有効かつ適切な利用に取り組む。

施策

【施策】 駐留軍用地跡地利用の促進に向けた取組

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」策定 (企画部)	構想策定						
跡地利用を推進するための公有地の拡大 (企画部)						→	県・市
基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁)						→	県・市



関連のある施策展開

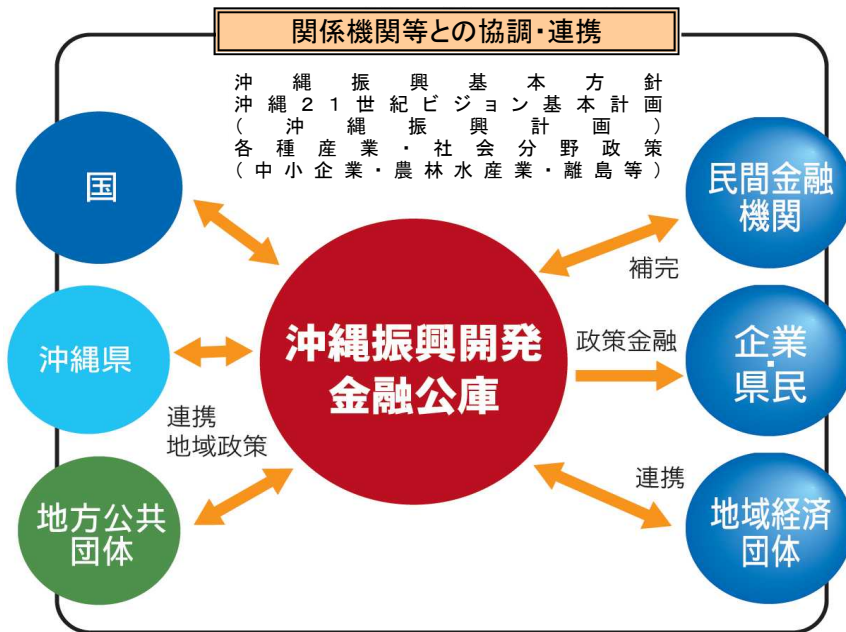
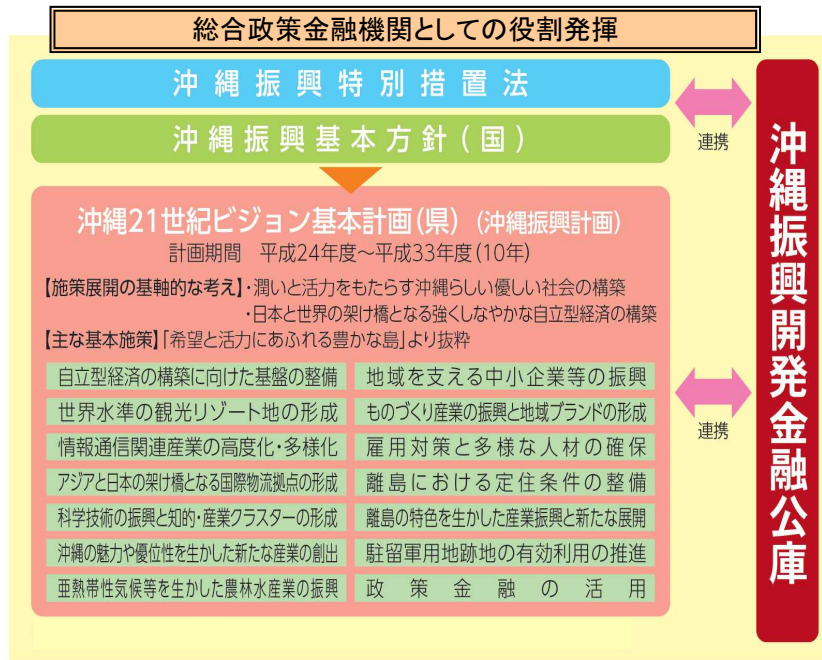
- 1－（1）－ア 生物多様性の保全
- 1－（1）－イ 陸域・水辺環境の保全
- 1－（1）－ウ 自然環境の再生
- 1－（1）－エ 自然環境の適正利用
- 1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
- 1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
- 1－（7）－ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 1－（7）－イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 2－（3）－ウ 低炭素都市づくりの推進
- 3－（1）－ウ 陸上交通基盤の整備
- 4－（1）－ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

基本施策	
3－（14）	政策金融の活用

基本施策の目的

新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、今後見込まれる多額の資金需要に対しては、財政支援とともに民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みが必要不可欠である。

このため、沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う沖縄振興開発金融公庫に対して、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、県や民間金融機関と協調・連携した一層の役割発揮を求める。




「沖縄振興開発金融公庫Report2012」資料をもとに作成

 目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄公庫の出融資実績	5,991件 1,006億円 (23年度)	一層の役割発揮	一層の役割発揮	—
(うち沖縄公庫独自融資制度)	624件 471億円			
(うち企業に対する出資)	2件 4億円			
(うち新事業創出促進出資)	3件 1億円			

※金額の単位未満は四捨五入しています。

 協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
事業者	・政策金融を活用した事業展開や地域活性化等の取組
地域経済団体	・政策金融を活用した産業振興や地域活性化等の取組への参画 ・出融資制度の紹介や融資斡旋等による事業者支援の取組
市町村	・政策金融を活用した産業振興や地域活性化等の取組 ・出融資制度の紹介等による事業者支援の取組
沖縄振興開発金融公庫	・県や民間金融機関、地域経済団体と協調・連携した総合的・一元的な政策金融機能の発揮 ・政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備とその活用促進

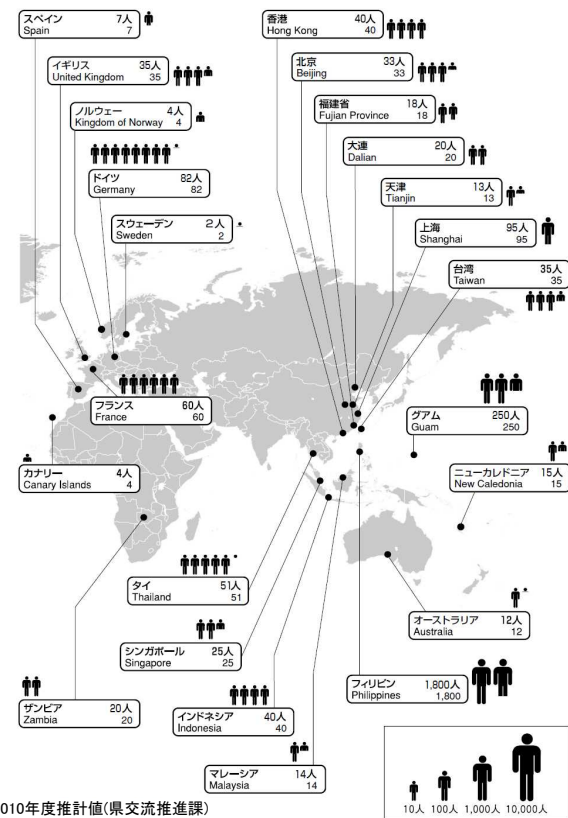
基本施策

4－（１） 世界との交流ネットワークの形成

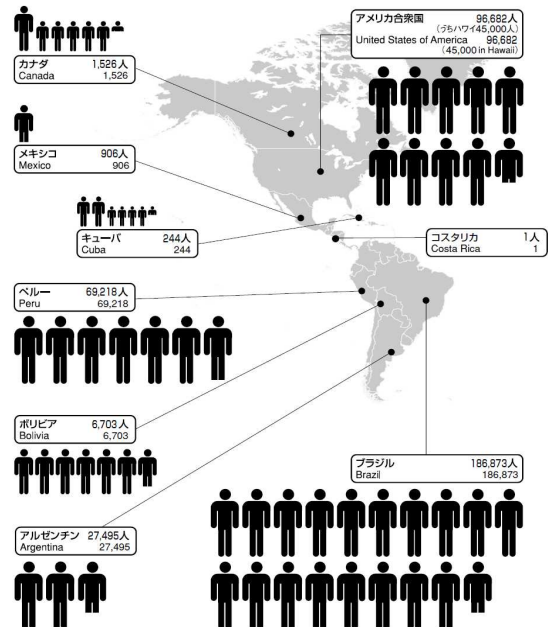
基本施策の目的

これまで築いてきたウチナーネットワークを基軸とした世界との人的ネットワークを拡大するとともに、文化、教育、経済、科学技術、環境、医療、平和などの分野で多元的交流を推進し、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指す。

世界のウチナンチュネットワーク



地区	国名	沖縄県系人数
南米	ブラジル	186,873人
	ペルー	69,218人
	アルゼンチン	27,495人
	ボリビア	6,703人
	南米計	290,289人
北米/その他	アメリカ合衆国	96,682人
	カナダ	1,526人
	メキシコ	906人
	その他	2,920人
北米・その他計	102,034人	
合計		392,323人



2010年度推計値(県交流推進課)
※北米、中南米のほかは県人会会員数(2011年2月現在)

基本施策の体系

【基本施策】

4－（１） 世界との交流ネットワークの形成

【施策展開】	【施策】
ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	① ウチナーネットワークの継承・拡大 ② 観光交流、経済交流等の推進
イ 世界と共生する社会の形成	① 国際感覚に富む人材の育成 ② 多文化共生型社会の構築
ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備	① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生社会への理解 ・国際交流・協力活動への参加と協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流イベントの開催 ・地域における外国人の受入
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・海外とのネットワークの拡大 ・国際交流・協力活動への参加と協力
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解、国際理解教育の推進 ・ボランティア制度の構築・運用
高等教育機関、 研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流・協力活動への参加と協力 ・国際交流の架け橋となる人材の育成
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・海外とのネットワーク構築促進 ・在住外国人向け生活相談等の実施

【施策展開】 4－（1）－ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
--------------------------	-----------------------------

主な課題

- 本県は、古くは中国や東南アジア諸国との交易・交流を通じて多くの文化を吸収し調和させ、個性豊かで独特の文化を形成してきた。このことは、現代におけるアジア諸国の人々との相互理解や精神的つながりを確保する磁力として、他の地域にはない沖縄県民の貴重な財産としての価値を有している。
- 現在39万人を越える海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。
- 歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。
- とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,441人	1,706人	—
2 次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	14.8% (23年度)	35%	50%	—
3 世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	500,000人 (28年度予定) (第6回大会)	700,000人 (33年度予定) (第7回大会)	—
4 世界のウチナーンチュ大会関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	36市町村 (第6回大会)	県内全市町村 (第7回大会)	—
5 外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	120万人	200万人	621.8万人 (23年)

施策

【施策】① ウチナーネットワークの継承・拡大

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
世界のウチナーンチュ大会の開催 (文化観光スポーツ部)				プレイベント の実施	第6回大会 の開催		県
				大会PRキャ ラバン(県内 外、海外)			

基本施策4－（１）世界との交流ネットワークの形成

次世代ウチナーネットワーク育成事業 (文化観光スポーツ部)	30人 交流人数				60人 (ウチナーンチュ大会時)	→	県	
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施							
	9人 受入人数				15人			
	海外県系人子弟等を県内大学等に留学させ、県民との交流や生活を通じた文化・歴史等の学習により、沖縄を知ってもらう。							
	6人 派遣人数	6人	7人	7人	8人			
県内学生を海外県人会宅に派遣しホームステイによる交流事業を実施								
国内外の県人会との連携 (文化観光スポーツ部)	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成					→	県	
新ウチナー民間大使の認証 (文化観光スポーツ部)	227人 民間大使数				240人 (累計)	→	県	
	海外において沖縄の文化、芸能等を継承、紹介する方を大使として認証することにより、沖縄への関心、理解を深めていく							
世界若者ウチナーンチュ連合会との連携 (文化観光スポーツ部)	「若者ウチナーンチュ大会」の開催(H24～H27年度) (主催：世界若者ウチナーンチュ連合会)						世界若者ウチナーンチュ連合会 県	
	「若者ウチナーンチュ大会」の実施のために設立された世界若者ウチナーンチュ連合会への連携							

【施策】② 観光交流、経済交流等の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○観光交流・MICE等の推進								
沖縄観光国際化ビッグバン事業 (文化観光スポーツ部)	14箇所 プロモーション 実施地域数						県	
	航空路線拡充に関する助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施							
クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	7箇所 プロモーション 実施地域数						県	
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施							
新規航空路線の就航促進 (企画部)	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					→	県	
戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	100件 MICE開催 支援数						県	
	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援・助成							
○学術・文化・地域間交流等の推進								
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁)	80人 留学 派遣者数	100人					→	県
	高校生や大学生等の国外留学支援							

基本施策4－（１）世界との交流ネットワークの形成

アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	50人 派遣数					→	県
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施						
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	25人 派遣数					→	県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる						
中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	20人 派遣数					→	県
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施						
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁)	25人 派遣数 約25人 受入数					→	県
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施						
国際文化交流派遣 (沖縄県高校生文化交流派遣事業) (教育庁)	10人 派遣数					→	県
	高校生を中国へ派遣し、文化交流を実施						
芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	60人 派遣数					→	県
	高校生をシンガポールへ派遣し、文化交流を実施						
内閣府青年国際交流事業派遣 (福祉保健部)						→	県
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣						
海外交流拠点形成 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	5校 提携校数	10校	15校			→	県
	海外姉妹校提携を推進						
県海外姉妹都市等との交流の促進 (文化観光スポーツ部)	4カ所 姉妹都市等					→	県
	記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流促進等						
アジア・太平洋地域との交流の推進 (文化観光スポーツ部)	48人 参加人数					→	県
	(アジアユース人材育成プログラム) 環境問題をテーマに、日本及びアジア各国の高校生を対象として交流事業を実施し、次世代を担う若者を人材育成するとともに、本県の国際交流拠点に資することを目指す						
	青少年等交流事業や太平洋・島サミットにおける交流事業等の実施						
美ら島沖縄大使との連携 (文化観光スポーツ部)						→	県
	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成						
○経済交流の推進							
対外交流・貿易振興事業 (商工労働部)						→	ジェトロ 沖縄
	物産展開催・海外見本市出展						
海外展開支援事業 (商工労働部)						→	県
	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営						
	観光客の誘客・県産品の販路拡大・企業誘致活動等、海外での県施策実施における現地支援業務						

関連のある施策展開

- 1－（4）－エ 文化の発信・交流
- 1－（4）－ウ 文化活動を支える基盤の形成
- 3－（1）－エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
- 3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- 3－（2）－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
- 3－（4）－イ 県内事業者等による海外展開の促進
- 3－（12）－オ 交流と貢献による離島の新たな振興
- 5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
- 5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

【施策展開】 4－（1）－イ

世界と共生する社会の形成

主な課題

- 世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。
- また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	海外留学・交流派遣数(累計)	1 2 4 人 (23年)	1,494名	2,944人	—
2	沖縄県にずっと住み続けた 在住外国人等の割合	6 9 % (20年度)	7 5 %	8 0 %	—
3	沖縄文化に関わる活動を行 っている在住外国人等の 割合	2 2 % (20年度)	2 7 %	3 2 %	—
4	病院での診療時に医師との 対話で困った在住外国人等 の割合	2 2 % (20年度)	1 7 %	1 2 %	—

施策

【施策】① 国際感覚に富む人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
外国青年招致事業 (教育庁)	49名 配置数					→	県
	外国語指導助手を全ての県立高等学校に配置						
中学生英語キャンプ (教育庁)	180名 参加児童 生徒数	240名				→	県
	中学生を対象とした英語宿泊体験学習の実施						
英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	20校 設置校数					→	県
	英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証						
小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	10回 実行委員会 の開催数					→	県
	小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施						
高校生イングリッシュキャンプ (マスターイングリッシュ推進事業) (教育庁)	71人 キャンプ 参加者数						県
	高校生イングリッシュキャンプの実施等						
中学・高校英語担当合同研修 (マスターイングリッシュ推進事業) (教育庁)	269人 参加者数						県
	中学・高校英語担当合同研修の実施等						
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁)	80人 留学 派遣者数	100人				→	県
	高校生や大学生等の国外留学支援						
アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	50人 派遣数					→	県
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施						
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	25人 派遣数					→	県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる						
中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	20人 派遣数					→	県
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施						
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁)	25人 派遣数 約25人 受入数					→	県
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施						
国際文化交流派遣 (沖縄県高校生文化交流派遣事業) (教育庁)	10人 派遣数					→	県
	高校生を中国へ派遣し、文化交流を実施						

基本施策4－（１）世界との交流ネットワークの形成

芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	60人 派遣数						→	県
	高校生をシンガポールへ派遣し、文化交流を実施							
内閣府青年国際交流事業派遣 (福祉保健部)							→	県
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣							

【施策】② 多文化共生型社会の構築

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○県民の異文化理解・国際理解の促進								
多文化共生社会に対する県民向け取組み (文化観光スポーツ部)	多文化共生社会に関するフォーラムやシンポジウム、在住外国人と県民が共に参加する伝統文化の体験教室等を開催することで、多文化共生社会に対する県民の理解促進に取り組む。						→	県
国際理解教育の促進 (文化観光スポーツ部)	県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施						→	JICA沖縄県
国際交流員による異文化理解促進 (文化観光スポーツ部)	県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進						→	沖縄県国際交流・人材育成財団 県
国際協力・交流フェスティバルとの連携 (文化観光スポーツ部)	県民の国際協力・交流に関する理解促進のため、JICA主催の国際協力・交流活動の紹介等に県も積極的に協力する。						→	JICA沖縄 沖縄県国際交流・人材育成財団 県市町村
○在住外国人への支援								
多文化共生社会に向けた外国人向け取組み (文化観光スポーツ部)	多文化共生社会に関するフォーラムやシンポジウム、在住外国人と県民が共に参加する伝統文化の体験教室等を開催し、県民との交流の機会を創出する。						→	県 沖縄県国際交流・人材育成財団
	在住外国人や外国人観光客等のために医療通訳ボランティア制度の構築等に取り組む。							
日本語読み書き教室 (文化観光スポーツ部)	県内在住の県系移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設						→	沖縄県国際交流・人材育成財団
医療通訳ボランティアの利用普及 (文化観光スポーツ部)	50人 登録者数	75人					→	沖縄県国際交流・人材育成財団
	医療通訳ボランティアの育成及び関係機関への紹介 講座開催(H22-24) → 登録 → 医療、教育機関等関係機関への紹介							
国際交流・協力ボランティアの利用普及 (文化観光スポーツ部)	262人 登録者数						→	沖縄県国際交流・人材育成財団
	通訳・ホームステイボランティアの関係機関への紹介 登録 → 関係機関への紹介							

基本施策4－（1）世界との交流ネットワークの形成

外国人研究者等の生活環境整備 (大学院大学支援事業) (企画部)	医療機関 による英語 問診票の 設置					→	県 市町村 民間
	医療機関による英語問診票等の活用促進						
	行政手続マ ニュアル整 備						
行政サービスの向上支援							
○外国人にやさしい観光地づくり							
地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知					→	県
多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	25基 案内サイン 整備	55基					県
	多言語化した周辺案内、誘導案内標識の整備		H26以降に再度調査事業等を行い整備の必要な箇所を検討				
案内表示の充実強化(道路案内標識等) (土木建築部)		12基 案内標識の 設置				→	県
	案内標識の設置						

関連のある施策展開

- 3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
- 3－(2)－エ 世界に通用する観光人材の育成
- 5－(4)－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
- 5－(4)－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

【施策展開】
4－(1)－ウ

国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

主な課題

- アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。
- 国内外の各地域において、MICE誘致競争が年々拡大している中、既存施設では収容が不可能な1万人規模の会議開催案件も発生しており、国際的な交流拠点施設の整備が必要である。加えて、案内板の多言語表示化をはじめとした外国人の受入環境整備にも取り組む必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)
2	クルーズ船寄港回数・入域 乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—
3	国際的なMICEの開催件数・ 参加者数	38件 16,759人 (23年度)	288件 58,759人	500件 100,000人	—

施策

【施策】① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○空港・港湾機能の強化							
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセス		滑走路増設整備(2,700m)			H32 供用予定	国
那覇空港国際線旅客ターミナルビルの整備 (企画部)	国際線旅客ターミナル の整備						県 那覇空港ビルディング(株)
	国内線旅客 ターミナル拡充		ターミナル連結部の調査・設計・整備				
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 ターミナル建 設、CIQ施設 整備		H25.3月 開港				県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港のCIQ施 設整備(調査、設計、工事)						
那覇港国際旅客ターミナル整備事業 (土木建築部)	旅客ターミ ナルビル、 ボーディ ングブリ ッジ着工		旅客ターミ ナルビル、 ボーディ ングブリ ッジ完 成		旅客ターミ ナルビル、 ボーディ ングブリ ッジ 供用開始		国 那覇港管理 組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						

基本施策4－（１）世界との交流ネットワークの形成

圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (土木建築部)	(石垣港)	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					→	国 石垣市
		大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備						
	(平良港)	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
		耐震岸壁 岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備				
	(本部港)	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H27年度 供用開始 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H31 事業完了	県
○陸上交通の利便性の向上								
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				H32年度ま での全線供 用を目指す	国
	豊見城東道路の整備							
	小禄道路の整備							
沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部)	読谷道路 部分暫定供 用		浦添北道路 暫定供用	豊見城道路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国	
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等 の整備							
ハシゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部)	0区間 完了区間数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県	
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線B P、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備							
○交流拠点施設等の整備								
Jリーグ規格スタジアム整備事業 (文化観光スポーツ部)	基本構想	基本計画	実施計画	基本設計	実施設計	平成32年 供用予定	県	
「空手道会館(仮称)」の整備 (文化観光スポーツ部)	基本計画					→	県	
	測量・土質 調査							
	基本設計	実施設計						
	建設工事等			供用開始				
世界水準の大規模MICE施設の整備 (文化観光スポーツ部)	調査・検討	基本設計	実施設計	工事		H29年 供用予定	県	

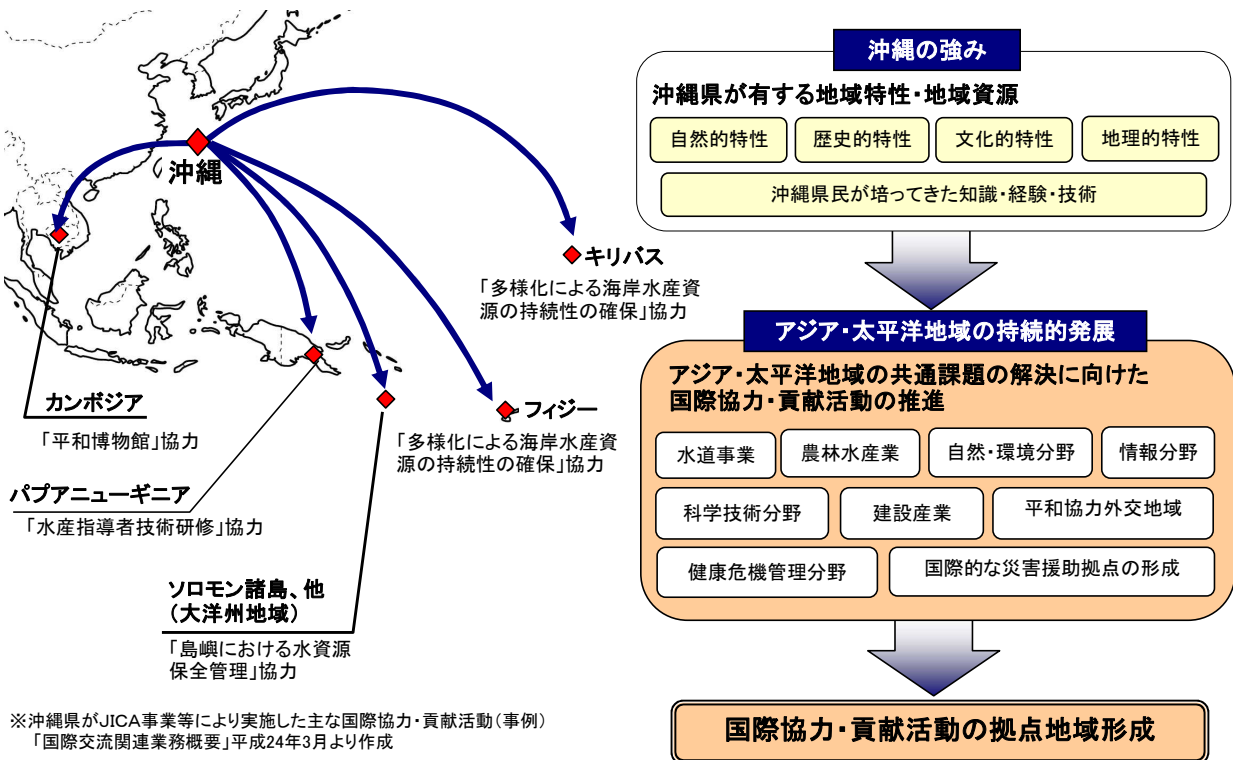
関連のある施策展開

- 1－(4)－エ 文化の発信・交流
- 3－(1)－ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備
- 3－(1)－イ 人流・物流を支える港湾の整備
- 3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備

基本施策	
4－（2）	国際協力・貢献活動の推進

基本施策の目的

アジア・太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識・経験・技術を生かした国際協力・貢献活動や、平和を希求する沖縄の心の発信など、日本とアジア・太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指す。



基本施策の体系

【基本施策】

4－（2） 国際協力・貢献活動の推進

【施策展開】	【施策】
ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築 ② 各分野における国際協力・貢献活動の推進
イ 国際的な災害援助拠点の形成	① 国際的な災害援助拠点の形成
ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開	① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承 ② 平和協力外交地域としての貢献

目標とするすがた

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄の特性や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・国際協力・貢献活動への理解と参加
ボランティア、NPO 地域団体等	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際的な産学官連携の推進
事業者	・国際的な産学官連携の推進 ・技術者等の派遣・受入
関係団体	・国際協力・貢献活動に関する情報提供 ・技術交流・技術協力のための案件策定、研修生の募集、受入等
高等教育機関、 研究機関等	・国際協力・貢献活動への参加と協力 ・国際的な産学官連携の推進
市町村	・国際協力・貢献活動に関する情報提供 ・技術者等の派遣・受入

【施策展開】 4－（2）－ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進
--------------------------	-----------------------------------

主な課題

- 経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。
- 東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要がある。
- 沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8 団体 (22年度)	1 0 団体	1 2 団体	—
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	1 0 団体 (22年度)	1 5 団体	2 0 団体	—

施策

【施策】① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○国際的な研究・交流ネットワークの構築							
国際共同研究拠点構築 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	支援数1件						→ 県・研究機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
研究交流・情報発信拠点形成事業 (企画部)	20回 シンポジウム等開催						→ 県高等教育機関
	関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等						
蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発 (土木建築部)		1回 シンポジウムの開催					→ 県関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						

基本施策4－（2）国際協力・貢献活動の推進

沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部)	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。4つのワーキンググループを設置し、平成26年度まで本テーマに沿った意見交換や研究開発実証等を実施					→	米国 ハワイ州 国 県
	省エネビルワーキンググループ		H27以降の取組については、 各ワーキンググループの研究 開発状況等を踏まえ提示				
	スマートグリッドワーキンググループ						
	海洋温度差発電ワーキンググループ						
	人材交流ワーキンググループ						
沖縄・ハワイ協力推進事業 (企画部)	セミナー開催回数: 1回					→	県
	東西センターを活用した沖縄型セミナーの開催、小湊沖縄教育研究プログラムの推進						
国際IT研究拠点形成の促進 (商工労働部)	44件 研究参加団体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
	国内外の企業・研究機関等が共同で行う最先端IT研究活動に対する支援						
アジアIT人材交流促進事業 (商工労働部)	20名 アジアIT人材招へい	20名	20名				県等
	アジアIT技術者招へい						
感染症防除研究の促進(沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業) (企画部)	ネットワーク構築	産学官連携による共同研究の推進				→	県・事業者 研究機関等
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
衛生研究者等との交流 (福祉保健部)						→	県
沖縄・台湾技術交流推進事業 (農林水産部)	3回(2年毎) 技術研究交流会開催回数					→	県
	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣						
○研究交流拠点の形成							
外国人研究者等の生活環境整備 (沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業) (大学院大学支援事業) (企画部)	バス利用環境の整備	外国人研究者等の移動環境の改善				→	県
	OIST周辺の光ファイバー整備	光ファイバー利用促進					県 事業者
	医療機関による英語問診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進					県 市町村 民間
	行政手続マニュアル整備	行政サービスの向上支援					
アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部)	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数				→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						

基本施策4－（2）国際協力・貢献活動の推進

健康危機管理情報センター設置 (環境生活部/福祉保健部)		基本設計	実施設計	建築工事	供用開始	→	県
国研究機関サテライトオフィスの誘致等 (福祉保健部)					国立感染症研究所等サテライトオフィスの誘致	→	県

【施策】② 各分野における国際協力・貢献活動の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○JICA沖縄との連携							
水道事業の技術交流・技術協力 (企業局)	11人 受入人数					→	JICA沖縄 県 市町村
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部)	関係団体との調整		3人 受入人数	5人 受入人数	5人 受入人数	→	JICA沖縄 県 市町村 民間 大学等
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
水産業の技術交流・技術協力 (農林水産部)	5人 受入人数					→	JICA沖縄 県 市町村
	海外漁業研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
海外からの技術研修員の受入れ (文化観光スポーツ部)						→	JICA沖縄 NGO・ NPO団体 県・市町村 大学 民間等
	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等の実施						
草の根技術協力 (文化観光スポーツ部)						→	JICA沖縄 NGO・ NPO団体 県・市町村 大学 民間等
	NGO、NPO団体、自治体、大学、民間企業等と連携した技術協力(JICA事業)						

関連のある施策展開

- 1－(3)－イ クリーン・エネルギーの推進
- 1－(3)－ア 地球温暖化防止対策の推進
- 3－(3)－イ 県内立地企業の高度化・活性化
- 3－(3)－ウ 多様な情報系人材の育成・確保
- 3－(5)－ア 研究開発・交流の基盤づくり
- 3－(5)－イ 知的・産業クラスター形成の促進
- 3－(7)－オ 農林水産技術の開発と普及
- 3－(12)－オ 交流と貢献による離島の新たな振興

【施策展開】 4－（2）－イ	国際的な災害援助拠点の形成
--------------------------	----------------------

主な課題

- 東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場面において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待できる。
- 東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能強化、リスク分散拠点化の受け皿としての役割が期待される。

施策

【施策】① 国際的な災害援助拠点の形成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
災害援助拠点形成に向けた取組 (知事公室)	災害援助拠点形成に向けた調査・研究					→	県
	関係機関との調整						
リスク分散拠点化の促進 (クラウドデータセンター基盤の構築) (クラウド拠点形成等促進事業) (商工労働部)		1棟 クラウドDC 整備		1棟 クラウドDC 整備		→	県 民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
クラウド共通基盤システム構築及び 先行モデル事業開発に対する補助							

関連のある施策展開

3－（3）－エ 情報通信基盤の整備

【施策展開】 4－（2）－ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開
--------------------------	---------------------------------------

主な課題

- 沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。

- 戦後67年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。
- 国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 平和祈念資料館の入館者数	391,632人 (23年)	423千人	450千人	—

施策

【施策】① 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
平和祈念資料館事業 (環境生活部)	398千人 入館者数	404千人 入館者数	410千人 入館者数	416千人 入館者数	423千人 入館者数	→	県
	特別企画展等の開催(6～7回/年)						
平和の礎 (環境生活部)						→	県
	追加刻銘の実施						
沖縄平和賞の推進 (環境生活部)	第6回沖縄 平和賞の授 与(1件)	第7回沖縄 平和賞受賞 候補者推薦 依頼・詳細 調査	第7回沖縄 平和賞の授 与(1件)	第8回沖縄 平和賞受賞 候補者推薦 依頼・詳細 調査	第8回沖縄 平和賞の授 与(1件)	→	県 沖縄平和賞 委員会
	受賞団体への支援 県内外へ受賞団体の活動状況を発信 (県HPへの掲載、パネル展等の開催) 平和賞折り鶴キャンペーンの実施及び募金の協力依頼 等						
子や孫につなぐ平和のウムイ事業 (環境生活部)							県
	戦争体験証言者(50人分)の収録						
	家族に語り継ぐ平和のウムイ事業の収録(300人)・編集						
平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (環境生活部)	戦争体験者の言映像(30件程度)のデジタル化、多言語化(5カ国語)	外部機関(平和団体)等への移譲検討				→	県
	インターネットを通して発信						
沖縄全戦没者の追悼 (福祉保健部)						→	県
	沖縄全戦没者追悼式の開催(「慰霊の日」6月23日)						

基本施策4－（2）国際協力・貢献活動の推進

慰霊塔(碑)のあり方検討 (福祉保健部)	慰霊塔(碑) 調査					→	県 市町村等 関係団体
	慰霊塔(碑)の今後のあり方検討						

【施策】② 平和協力外交地域としての貢献

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
平和・人権問題研究所の設置促進 (環境生活部)							→	県
	関係機関(国等)からの 情報収集		他県類似施設からの情 報収集		シンクタン ク等からの 情報収集			

関連のある施策展開

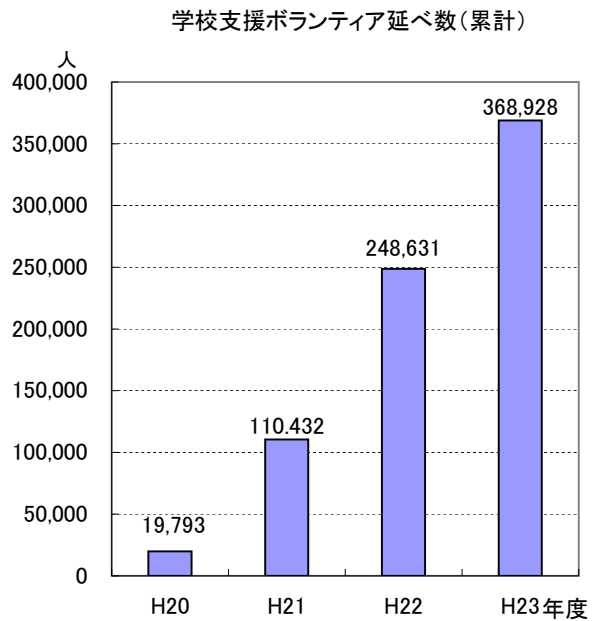
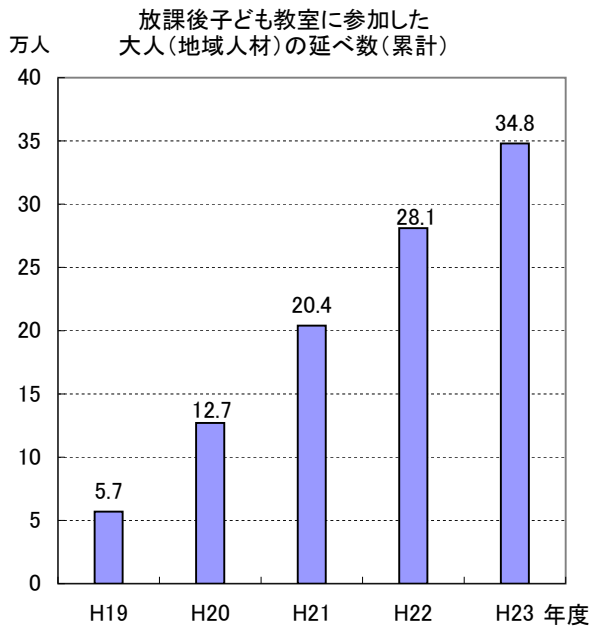
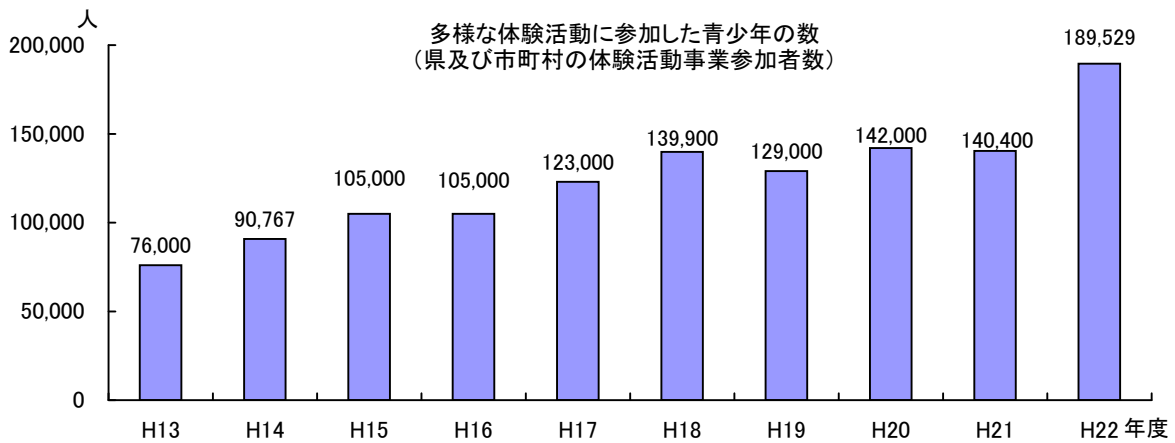
5－(1)－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

5－(5)－ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

基本施策	
5－（1）	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

基本施策の目的

家庭、学校及び地域がそれぞれの教育における役割を認識し、協働・参画した教育環境が構築され、その中で地域への誇りを持ち、社会の一員として必要な基本的生活習慣、社会性を身に付けた人づくりを目指す。



資料：沖縄県教育庁作成

基本施策の体系

【基本施策】

5－（1）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

【施策展開】	【施策】
ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
イ 家庭・地域の教育機能の充実	① 家庭の教育機能の充実 ② 地域の教育機能の充実

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子どもたちの交流・体験活動実施等への参画、協力 ・子育てへの関心や子育て情報に対する意識の向上 ・家庭における親子同士の会話や運動などをとおしたふれあいの推進 ・規則正しい生活習慣やあいさつの励行 ・文化芸術の鑑賞や親しむ機会への参加 ・地域の子どもたちを見守る意識の向上 ・学校、地域の取組への理解と参加
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり ・地域で子どもたちを見守る雰囲気醸成 ・住民同士の交流機会の創出 ・学校・家庭との連携体制の構築 ・地域活動・課外活動の実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育活動への参画、支援 ・親子がふれあえる時間の確保が可能な職場環境の整備 ・子育てしやすい環境づくり
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの交流・体験活動実施や居場所づくり
市町村(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動・課外活動への支援制度拡充 ・学校、家庭、自治会との連携体制構築 ・図書館等社会教育施設の整備や推進体制の充実

【施策展開】 5－（1）－ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
--------------------------	-------------------------------

主な課題

- 沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。
- 不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。
- 地域の連帯感の希薄化などの社会状況の変化を背景に、学校に対する期待が増大するなど、子どもたちの育成にかかる家庭、地域、学校それぞれの役割分担に偏りが生じていることから、「地域の子は地域で守り育てる」ことを基本姿勢に、子どもの拠り所となる居場所づくりをはじめ、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる体制づくりが必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年)	205,000人	220,000人	—
2 学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	140千人	150千人	—

施策

【施策】① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○多様な体験機会の充実							
沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	1,900人 派遣児童生徒数					→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
青少年交流体験事業 (福祉保健部)	252人 フレンドシップイン九州派遣児童数					→	県
	青少年交流体験事業の実施						
○地域特性を学ぶ取組							
観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)			次世代を担う児童生徒に対し、観光産業への理解を深める観光教育を実施			→	県 OCVB

基本施策5－（1）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

環境保全啓発事業 (環境生活部)	30回 セミナー等 の開催回数					→	県
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施					→	
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						
環境教育推進校の指定 (教育庁)	1校 指定校数						→
	指定校における研究課題解決に向けた取組						
子や孫につなぐ平和のウイ事業 (環境生活部)	戦争体験証言者(50人分)の収録					→	県
	家族に語り継ぐ平和のウイ事業の収録(300人)・編集						
平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (環境生活部)	戦争体験者の言映像(40件程度)のデジタル化、多言語化(5カ国語)	外部機関(平和団体)等への移譲検討				→	県
		インターネットを通して発信					
○人権教育促進							
人権・道徳教育の推進 (教育庁)	3校 道徳教育総合支援事業委託校数					→	県
	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、研究推進校の設定等						
○文化・芸術への関心を高める取組							
文化振興事業費 (教育庁)	12千人 鑑賞者数					→	県
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業						
	11,600人 参加者数					→	県
県高文連・県中文連の総合文化祭大会運営に対する補助							
しまくとぅば人材派遣事業(小中学校) (教育庁)		各地区15校(6地区)				→	県 市町村
	調査研究	地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施					
しまくとぅば話者学校派遣事業(高校) (教育庁)	30回 派遣回数					→	県
	しまくとぅば話者を学校へ派遣						
○学校・家庭・地域の相互の連携・協力							
放課後子ども教室推進事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	6,700人 参加した大人の延べ数					→	県 市町村
	小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施						
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (教育庁)	120千人 ボランティア参加者延べ数	125千人	130千人	135千人	140千人	→	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援						
	ボランティア研修会の開催						

関連のある施策展開

- 1－（1）－オ 県民参画と環境教育の推進
- 1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
- 1－（4）－イ 文化の担い手の育成
- 2－（2）－ア 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（7）－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3－（2）－エ 世界に通用する観光人材の育成
- 3－（12）－オ 交流と貢献による離島の新たな振興
- 4－（2）－ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開

【施策展開】 5－（1）－イ

家庭・地域の教育機能の充実

主な課題

- 核家族化、共働き世帯の増加、地域の連帯感の希薄化など近年の子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、家庭や地域の教育力が低下し、子どもたちの生きていく上で基本となる生活習慣やしつけ、倫理観や社会性の育成が十分育まれていない現状を踏まえ、子育てに悩む親の負担軽減など、家庭や地域が主体的に取り組む教育の諸課題について、学校、行政がサポートする仕組みを構築する必要がある。
- 地域の教育活動については、学校教育以外の活動である社会教育活動が低迷していることから、公民館等の地域コミュニティの核となる社会教育施設の充実や、社会教育活動をサポートする仕組みの一層の充実など、地域の教育力を支える環境整備を図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	24.3%	48.7%	—
2 県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	4.0冊/年	4.5冊/年	5.6冊/年 (22年)
3 社会教育施設利用者数	930,608人 (22年)	1,018,500人	1,105,000人	—

施策

【施策】① 家庭の教育機能の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁)	3市村 コーディネーター配置市 町村数				→10市町村		→ 県 市町村
	家庭教育支援コーディネーター育成、家庭教育支援チームの 編成・活動の促進						
親子電話相談 (教育庁)	6回 相談員の研 修会回数				→10回		→ 県
	電話相談室の設置、電話相談員の研修						

【施策】② 地域の教育機能の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○社会教育施設の整備促進							
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)		24市町村 図書館又は 図書館機能 を持った市 町村数			→27市町村 (累計)		→ 県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
図書館司書若年者人材育成事業 (教育庁)	6人 受講者数 司書研修 会の開催						県
青少年の家等の施設充実 (教育庁)		1施設 県立青少年 施設の改築			→4施設 (累計)		→ 県
	県立青少年の家の改築等						
○青少年教育施設における体験学習の推進							
青少年教育施設の運営充実 (教育庁)	30人 施設職員の 研修会 参加者数				→30人		→ 県
	197,109人 施設 利用者数				→200,000人		
	体験プログラム開発・実施等						
○社会教育委員等資質向上支援							
社会教育指導者研修会 (教育庁)	1回 研修会 開催数				→		→ 県
	社会教育関係者を対象とした研修会の開催、情報発信						

基本施策5－（1）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

○子どもの読書活動推進								
読書活動への理解と関心の高揚 (教育庁)	450人 フォーラム参加 者数				→	500人	→	県
	「子どもの読書活動推進フォーラム」の開催等							
関係機関の連携 (教育庁)	19市町村 計画策定 市町村数				→	37市町村 (累計)	→	県
	子どもの読書活動推進計画の策定促進(市町村)、読書活動推進会議の開催							

関連のある施策展開

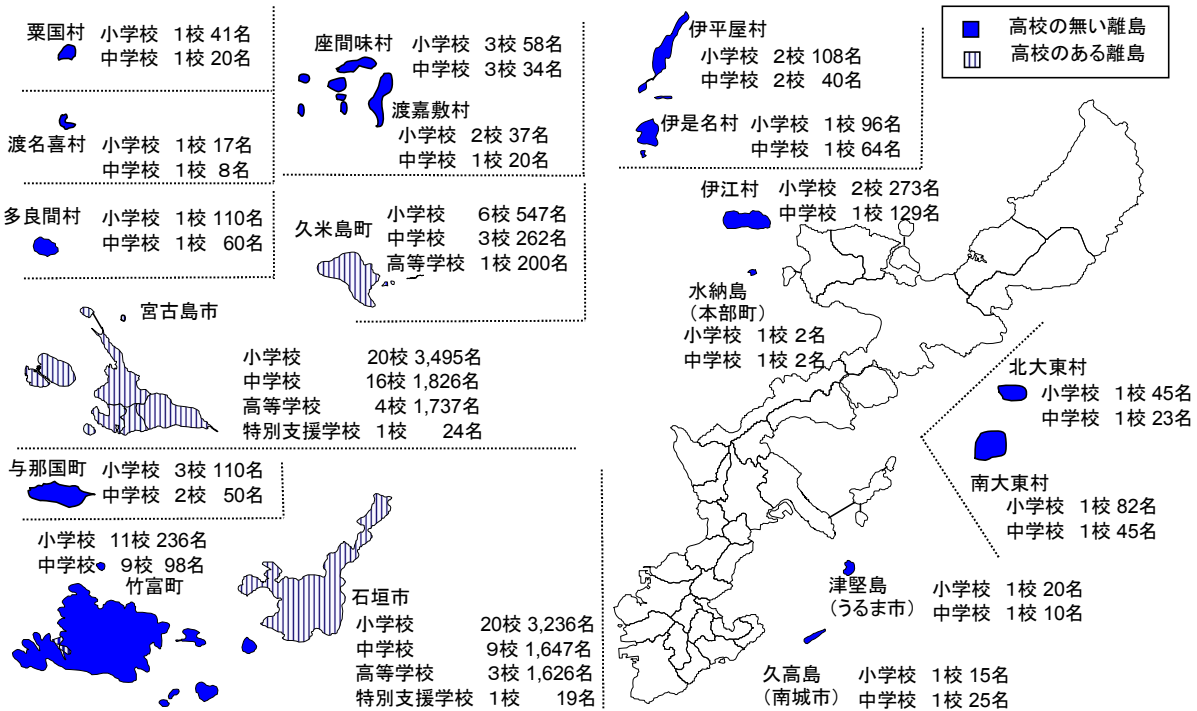
- 2－（2）－ア 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 2－（7）－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－（2）－ア 教育機会の拡充
- 5－（2）－イ 生涯学習社会の実現

基本施策	
5－（2）	公平な教育機会の享受に向けた環境整備

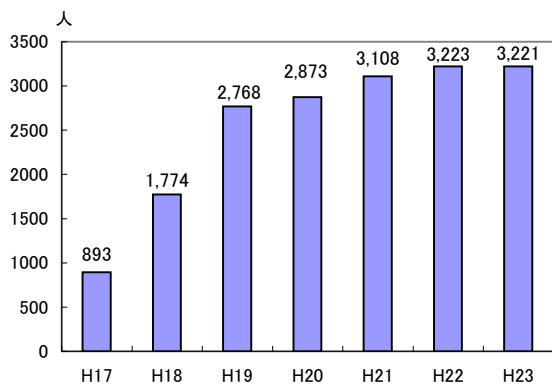
基本施策の目的

島しょ圏沖縄において、教育に係る負担軽減の取組や学習環境の向上を図るなど、全ての県民が地理的・経済的要因等に左右されない教育を享受できる環境を構築するとともに、県民一人ひとりが自主的に生涯を通じた学習に取り組み、その学習の成果を社会生活に生かす社会を目指す。

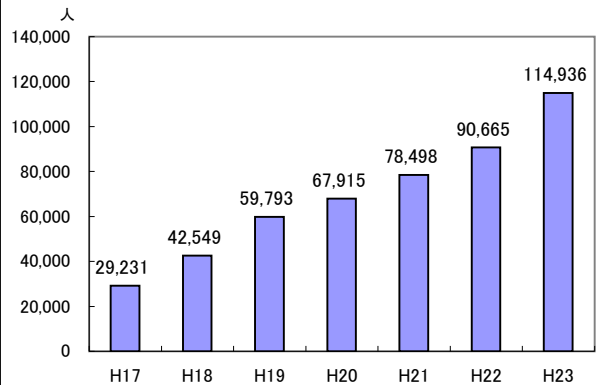
離島の学校数、児童生徒数(平成24年5月1日現在)



県内の奨学金貸与状況



生涯学習講座修了者数



資料：教育庁

基本施策の体系

【基本施策】

5－（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【施策展開】	【施策】
ア 教育機会の拡充	① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保
イ 生涯学習社会の実現	① 生涯学習機会・体制の充実

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
ボランティア、NPO 地域団体等	・県民の学習活動の支援
事業者	・魅力ある学習機会の提供
関係団体	・児童生徒を持つ世帯への教育活動に係る費用負担の軽減に向けた取組の充実
市町村(教育委員会)	・就学支援制度等の維持・拡充 ・学校や地域との連携促進 ・住民ニーズに沿った学習メニューの企画、提供

【施策展開】 5－（2）－ア	教育機会の拡充
--------------------------	----------------

主な課題

- 県民所得の低さや長引く不況等の影響を背景に、家庭の経済的事情が厳しく、就学が困難となっている子どもたちが増加していることから、公平な教育機会が得られるよう、教育に係るセーフティネットの充実を図る必要がある。
- 本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。
- また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	学生寮等の受入数	647人 (24年)	増加	増加	—
2	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	100%	100%	—
3	離島・へき地の学校のうちTV会議システム等を利用している学校の割合	47.4% (23年度)	80.0%	100%	—

施策

【施策】① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保								
主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○就学継続が困難な生徒等に対する支援								
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 (教育庁)	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援						→	県 市町村
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (教育庁)	3,221人 貸与人数					→	県 国際交流・人材育成財団	
私立高校生授業料軽減 (総務部)	私立高校の授業料の減免に要する経費に対し助成						→	県
○進学・教育活動等に係る負担軽減								
離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 (教育庁)	基本計画 の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備				施設の管理運営については基本計画を策定する中で検討	→	県
離島高校生修学支援事業 (教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援						→	県 市町村

基本施策5－（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備

離島教育活動派遣支援事業 (教育庁)						→	県
		教育諸活動にかかる県内外への派遣支援					
私立高校生等就学支援 (総務部)	全校(高校 5校、専修 学校等10 校)					→	県
	私立高校生等に対し就学支援金を交付						
私立通信制高校生への就学支援 (総務部)	全校(1校)					→	県
	私立通信制高校生徒の教科書等の給与に要する経費に対し 助成						
○離島・へき地等の教育・学習環境の整備							
複式学級教育環境改善事業 (教育庁)	46学級 (46名配置)	44学級 (44名配置)				→	県 市町村
	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置						
離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	9市町村 支援 市町村数		10市町村			→	県 市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する 支援を実施						
離島読書活動支援事業 (教育庁)	38箇所 移動図書館 実施箇所数					→	県 市町村
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援						
離島・へき地における情報通信環境の整備 (教育庁)	42.9% 超高速イン ターネット接続 率	56.5%	61.0%	65.5%	70.0%	→	県 市町村
	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線 の高速化						
図書館機能を持つ社会教育施設の整備 (教育庁)	26.7% 整備率		33.3%		40.0%	→	県 市町村
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
○義務教育等未修了者支援							
戦中戦後の混乱期における義務教育未修了 者支援事業 (教育庁)	対象者実 態調査					→	県
	民間教育機関へ委託し、未修了者を対象にした学習支援の実 施						

関連のある施策展開

- 3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 5－(1)－イ 家庭・地域の教育機能の充実

【施策展開】 5－（2）－イ	生涯学習社会の実現
--------------------------	------------------

主な課題

- IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。
- 県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	115,000人	130,000人	—

施策

【施策】① 生涯学習機会・体制の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○おきなわ県民カレッジ							
おきなわ県民カレッジ (教育庁)	18講座 提供講座数 800人 受講者数	830人	860人	890人	900人	→	県
	県民に学習機会を提供するとともに学習成果の評価等の実施						
○生涯学習推進体制の整備							
生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	26市町村 体制整備 市町村数				30市町村 (累計)	→	県
	市町村の生涯学習体制整備を促進						
	10回 開催数	3回			10回		
	沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催						
社会教育主事養成講座 (教育庁)	20人 講習会 参加者数				→	→	県
	社会教育主事を養成するため講習会を実施(年1回)						

基本施策5－（2）公平な教育機会の享受に向けた環境整備

社会教育指導者等養成講座 (教育庁)	7回 研究大会等 開催数					→	県	
	社会教育指導者等を養成するための研修会を実施							
○図書館機能の拡充								
図書館機能の拡充 (教育庁)	18館 検索システム 整備箇所数	24市町村 図書館又は 図書館機能 を持った市 町村数				→	県 市町村	
		既存の公民館等に図書館機能を整備						
					22館 (累計)			
		蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実						

関連のある施策展開

3－(11)－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

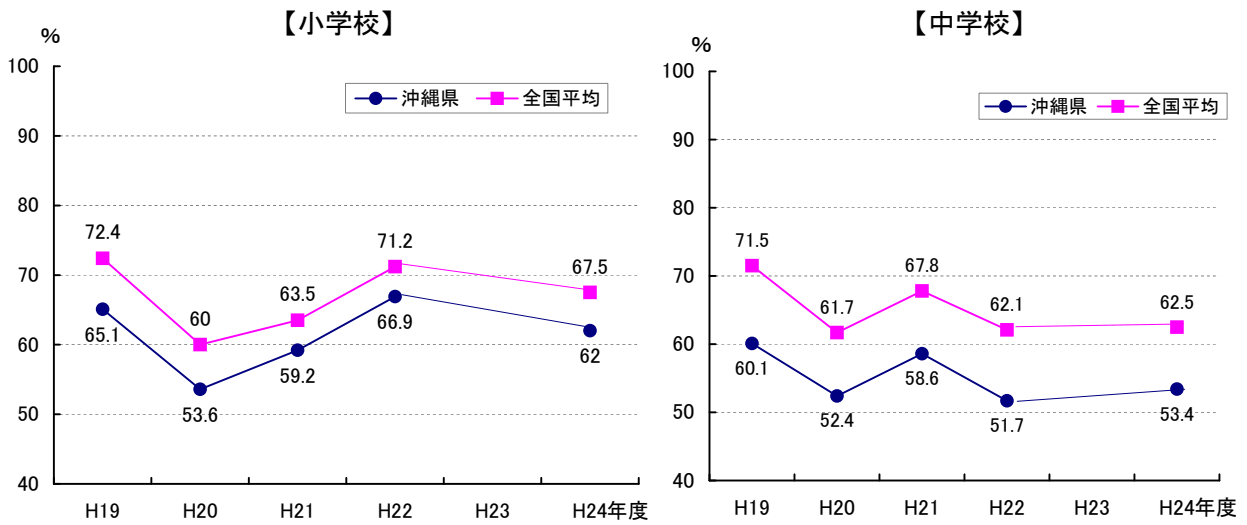
5－(1)－イ 家庭・地域の教育機能の充実

基本施策	
5－（3）	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

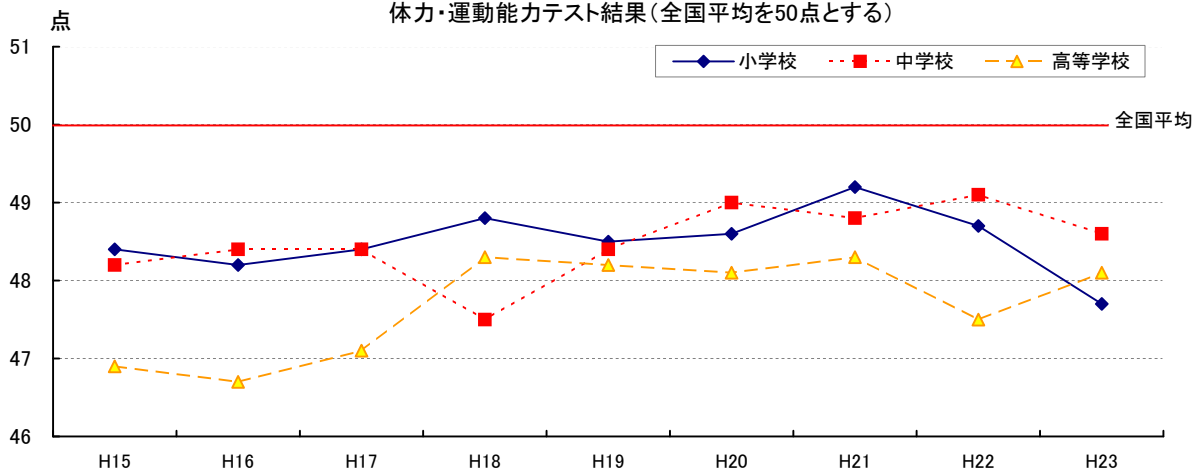
基本施策の目的

子どもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体の「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身に付けた人材を育成する。

全国学力・学習状況調査における平均正答率



体力・運動能力テスト結果(全国平均を50点とする)



資料：全国学力・学習状況調査、県教育庁資料等
 注：全国学力・学習状況調査についてH22年度は東日本大震災により未実施

基本施策の体系

【基本施策】

5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【施策展開】	【施策】
ア 確かな学力を身につける教育の推進	① 学力向上の推進
イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	① 心の教育の充実 ② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進 ③ 幼児教育の充実
ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	① 特色ある学校づくりの推進 ② 特別支援教育の充実 ③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進) ④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備 ⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・家庭における規則正しい学習環境の確保 ・家庭における親子同士の会話や運動などをとおしたふれあいの推進 ・規則正しい食習慣や早寝早起きなど生活習慣の励行 ・親の学校行事やPTA活動への参画
ボランティア、NPO 地域団体等	・学習支援などの活動の推進 ・子どもたちの居場所づくり
事業者	・学校、地域の学習活動への支援 ・インターンシップなどキャリア教育活動に対する支援
高等教育機関、研究機関等	・優れた教員の養成 ・教員の資質向上に向けた支援等
市町村(教育委員会)	・学校、家庭、自治会等との連携体制の構築 ・幼児教育の充実 ・公私立保育園・幼稚園・小学校等の連携体制の構築 ・登校復帰支援、立ち直り支援、学習支援の実施
学校法人	・学校経営の健全化 ・社会ニーズに対応した特色ある教育プログラムの実践

【施策展開】 5－（3）－ア	確かな学力を身につける教育の推進
--------------------------	-------------------------

主な課題

- 本県は県学力到達度調査や全国学力・学習状況調査等の結果から学習理解の面で全国平均に至っていないことから、学習の目的意識の醸成をはじめ、「わかる授業」の強化や家庭学習の習慣化を通して「確かな学力」の向上に取り組む必要がある。
- 小学校低学年の基礎学力の定着を中心に、児童生徒の発達段階に応じた学習習慣の定着が重要である。また、一人ひとりの課題を明確にし、個に応じた指導の充実を図る必要がある。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	66.7%	68.0%	66.7% (22年)
2 大学等進学率	36.7% (23年)	41.0%	45.0%	53.9% (23年)
3 家庭等で学習する児童生徒の割合 小学6年生:60分以上 中学3年生:2時間以上	小学6年生: 68.0% 中学3年生: 38.8% (24年)	小学6年生: 72.0% 中学3年生: 42.0%	小学6年生: 75.0% 中学3年生: 45.0%	小学6年生: 59.5% 中学3年生: 35.3% (24年)

施策

【施策】① 学力向上の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○個々の能力に応じた指導								
学習支援員の配置 (夢・実現学力向上研究事業) (教育庁)	10市町村 委託 市町村数	10市町村	12市町村	15市町村	18市町村	→	県 市町村	
	各市町村に委託し、各小中学校に学習支援員を配置							
教育課程改善に向けた先進的な取組 (教育庁)	3校 指定校数					→	県	
	学力向上推進研究モデル校等を指定し、学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の研究を実施							
個々の学習理解度の把握(小中学校) (教育庁)	全国学習・学力状況調査の実施						→	県 市町村
個々の学習理解度の把握(県立高校) (教育庁)	達成度テストの実施	結果分析 授業改善	問題集作成 配付活用	達成度テストの実施	結果分析 授業改善	→	県	
○少人数学級の推進								
少人数学級の推進 (教育庁)	75.4% 少人数学級 実施率				93.2%	→	県 市町村	
	少人数学級編成に伴う教員の追加配置							

○教員の資質向上							
教員指導力向上事業 (教育庁)	683人 研修 参加者数						→ 県 市町村
	学力向上に向けた教員の指導改善を図る研修の実施						
教員同士による主体的な研修 (教育庁)	376人 (61ブロック) 研修参加 人数						→ 県 市町村
	教科毎の課題の解決に向けた教員の主体的な研修(ブロック型研究)の実施						

関連のある施策展開

【施策展開】 5－（3）－イ

豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

主な課題

- 不登校児童生徒の増加やいじめ行為の発生等、懸念される状況もあることから、道徳教育の充実や、ボランティア活動、自然体験活動などの様々な体験を通じて、生命を尊重し、他人への思いやりを深め、豊かな感性に満ちあふれる人格形成に向けた取組を強化する必要がある。
- 本県の児童生徒の体力・運動能力は緩やかに向上しているものの、相対的には全国平均を下回っていることや、子どもたちの欠食率が全国と比べて高い傾向にあるほか、高校生の交通事故件数が10年連続で300件を超えるなど、子どもたちの健康・安全面等において課題があることから、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培う、健康・安全教育、運動・スポーツ活動等の充実を図る必要がある。
- 本県においては、米軍統治下時代に1年間の幼稚園教育が推進され、5歳児の就園率は80.8%(平成21年、全国平均55.7%)と全国一高いものの、全国に比べ複数年保育が遅れている状況にある。また、幼児期から児童期の教育へ移行する大事な時期であることから、子どもたちの学びの連続性を確保するため、小学校、幼稚園、保育所の連携体制を構築する必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小 さらに改善 中 さらに改善 高 1.60%	小 0.32% 中 2.74% 高 1.66% (22年)
2	体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	48.4点 (H22年)	49.1点	49.5点	50点 (22年)
3	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	82.3% (23年)	85.3%	88.4%	88.4% (22年) (小中学校のみ)
4	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	交通事故「0」を目指す	交通事故「0」を目指す	—
5	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育: 2.9% 2年保育: 38.5% (23年度)	3年保育: 10.0% 2年保育: 50.0%	3年保育: 30.0% 2年保育: 60.0%	—

施策

【施策】① 心の教育の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○青少年の自立支援							
教育相談・就学支援事業(県立学校) (教育庁)	15校 就学支援員 配置校数					→	県
	社会福祉士、臨床心理士等の有資格者を県立高校に配置 家庭訪問等を含めた支援を実施						
スクールカウンセラー配置事業(県立高校) (教育庁)	50校 スクールカウンセ ラー配置校 数					→	県
	臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置						
スクールカウンセラーの配置(小中学校) (教育庁)	166校 スクールカウンセ ラー配置校 数	170校	175校			→	県
	小中学校にスクールカウンセラーを配置						
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校) (教育庁)	12人 配置数	13人		→14人		→	県
	スクールソーシャルワーカーを各教育事務所へ配置						
「中一ギャップ」対策事業 (教育庁)	11人 配置数						県 市町村
	不登校未然防止のための相談員配置						
中学生いきいきサポート事業 (教育庁)	39人 配置 相談員数	50人				→	県 市町村
	相談員の配置による不登校生徒支援						
○人権・道徳教育の推進							
人権・道徳教育の推進 (教育庁)	3校 道徳教育総 合支援実施 校数					→	県 市町村
	人権教育に関する講話、体験活動支援、指導者の資質向上、 研究推進校の設定等						

【施策】② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○運動・スポーツ活動の充実								
学校の体育活動の推進 (教育庁)	7回 研修会 開催数					→	県	
	学校体育指導者の資質向上のための研修の実施							
	37人 派遣人数					→		
	指導技術向上に向け、各学校へ学校体育実技指導者を派遣							
	5校 指定校数					→		
研究指定校の設定								
学校の運動部活動の推進 (教育庁)	1回 研修会 開催数					→	県	
	運動部活動外部指導者の指導力向上のための研修の実施							
	20人 派遣人数					→		
運動部活動外部指導者派遣								
学校体育団体活動費補助 (教育庁)	県高等学校総合体育大会等開催						→	県 関係団体
○健康教育の推進								
食育の推進 (教育庁)	13回 研修会等 開催数					→	県	
	食育担当教諭等を対象とした研修等の実施、学校給食指導の実施等							
歯科保健推進事業 (福祉保健部)	保育所、幼稚園、小学校等へのフッ化物応用支援						→	県 市町村
健康教育研修 (教育庁)	4回 研修会 開催数					→	県	
	1回 県研究大会 開催数					→		
養護教諭の資質向上に向けた研修実施、研究大会の開催								
学校保健指導 (教育庁)	3回 研修会 開催数					→	県	
	学校保健技師の配置、保健担当教諭等の資質向上に向けた研修実施、研究大会の開催							
薬物乱用防止教育 (教育庁)	1回 研修会開催 数					→	県 市町村	
	担当教諭の資質向上に向けた研修会の実施							
	1回 教室開催数					→		
	各学校において警察官等の専門家による「薬物乱用防止教室」を開催							
保健体育や関連教科において薬物乱用防止教育を実施								

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

○安全教育の推進							
学校安全教育の実施 (教育庁)	6回 研修会等 開催数						→
	学校安全指導者の研修実施、交通安全指導者連絡協議会等の実施						
	1回 交流会 開催数						→
	高校生の交通安全を自ら考える実践交流会の実施、教師のための二輪車実技指導						
	防犯・防災 に係る危機 管理マニ ュアルの見直 し・策定						
	86.9% 実施率						→ 100%
	学校における津波を想定した避難訓練の実施						
学校安全対策整備事業 (教育庁)	560人 防災リーダ ー育成数						→
	学校防災リーダーの育成						
	児童生徒の安全確保体制の構築						
	20校 防災シス テム設置済 校数						→
	県立学校 への防災 対応シス テムの整備						

【施策】③ 幼児教育の充実								
主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○幼稚園の準義務教育化								
入園料、保育料の段階的無償化 (教育庁)	国の動向を注視しながら、関係部局及び幼児教育推進委員会等で検討						→	県 市町村
幼児教育の質の向上 (教育庁)	3年保育： 2.9%					→ 10%	→	県 市町村
	2年保育： 8.5%					→ 50%		
複数年保育 実施率								
各市町村教育委員会に対し公立幼稚園の2、3年保育の実施を促進								
○幼児期から児童期への円滑な接続								
「保幼小合同研修会」の開催 (教育庁)	3回 研修会 開催数	4回	4回	5回			→	県
	「保幼小合同研修会」の開催による保幼小連携の推進							

関連のある施策展開

- 2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 2－（2）－ア 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり
- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（3）－オ 保健衛生の推進

【施策展開】 5－（3）－ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

主な課題

- 多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。
- 特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。
- フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。
- 多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。
- 本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	20校	30校	111校区 (21年度)
2	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	10校	20校	789校 (23年度)
3	特別支援学校卒業生の進路決定率	93.4% (23年)	95%	97%	94.5% (23年)
4	高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	91%	95%	94.6% (23年)
5	私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	75.2%	79.0%	77.5% (22年)

施策

【施策】① 特色ある学校づくりの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○小中・中高一貫校の充実							
中高一貫教育推進事業 (教育庁)	3人 研究大会等 派遣数					→	県
	中高連携教育活動の質の向上に向けた全国研究大会等への職員派遣						
小中連携教諭の配置 (教育庁)	108人 配置数					→	県 市町村
	調査・研究	校区毎に小中連携教諭を配置					
○学校改善支援							
特色ある学校づくり支援 (教育庁)	7校 指定校数					→	県
	研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施						
開かれた学校づくり支援 (教育庁)	76校 導入校数					→	県
	学校評価、学校評議員等の地域住民の参加						
○専門教育の充実							
産業教育施設整備事業(特別装置) (教育庁)	11校 整備校数	18校	15校	15校	14校	→	県
	産業教育の実験実習に必要な設備の整備						
情報教育の充実 (教育庁)	2校 情報教育 中心校数					→	県
	情報教育に関する専門学科を設置し、情報教育の充実を図る						

【施策】② 特別支援教育の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
特別支援教育実践推進 (教育庁)	80% 教育支援計 画の作成率	80%	90%	90%	100%	→	県
	「個別的教育支援計画」の作成等障害のある幼児児童生徒への支援のための総合的な体制整備						
高等学校特別支援教育支援員配置 (教育庁)	13人 配置数					→	県
	高等学校へ特別支援教育支援員の配置						
心身障害児適正就学指導 (教育庁)						→	県
自立を目指す特別支援教育環境整備事業 (教育庁)	16校 整備校数 (分校含む)		17校			→	県
	特別支援教育用備品、職業用備品の購入						
特別支援教育指導資料集作成 (教育庁)	1冊 作成資料数				5冊 (累計)	→	県
	特別支援教育指導に関する資料集を毎年テーマ毎に作成						

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

障害児職業自立推進 (教育庁)	6社 訪問企業数					→	→	県
	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施 就労キャンペーンのための企業訪問							
医療的ケア体制整備 (教育庁)	15人 配置数	18人	20人	22人	24人 (累計)		→	県
	特別支援学校への看護師の配置							
特別支援教育推進 (総務部)	12園 助成園数				16園	→	→	県
	私立幼稚園の障害児受入に要する経費に対し助成							

【施策】③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○職場見学や体験学習等の実施								
職場見学や職場体験の実施 (教育庁)	100% 実施率					→	→	県 市町村
	小学生を対象とした職場見学や中学生を対象とした職場体験 の実施							
就職活動支援事業(高等学校) (教育庁)	4,900社 訪問企業数					→	→	県
	インターンシップ受入企業開拓、インターンシップの実施							
就職内定率90%達成事業 (教育庁)	59人 就職担当者の 県外派遣	65人				→	→	県
	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマ ナー講座の実施							
インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	100人 派遣者数					→	→	県
	県内高校生を県外企業に派遣し、インターンシップを実施							
○就業意識向上に向けた体制づくり								
地域体験学習コーディネーター配置事業 (教育庁)	41市町村 配置 市町村数					→	→	県 市町村
	各市町村教育委員会に事業所開拓分野等を担当する職員の 配置							
地域人材の活用 (キャリア教育地域人材活用事業) (教育庁)	50% 実施率	70%	90%	100%		→	→	県 市町村
	小中学校において地域の人材を活用したキャリア教育を実施							
高校生等のためのキャリア形成支援プロ グラム事業 (商工労働部)	6校 キャリア支 援プログラ ム開発・実 施校数		73校			→	→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産 学官連携のもと作成し、各高校・大学等にて実施							
キャリアコーディネーターの配置(キャリア教 育マネジメント事業) (教育庁)	7人 配置数					→	→	県
	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施							
専門員の各学校への配置 (キャリア教育の充実) (商工労働部)	67人 専任コー ディネー ター等 配置数	72人	105人	100人		→	→	県
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コー ディネーター等の育成							

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

「働く意義」や「学ぶ意義」を実感させる取組 (教育庁)	2市町村 研究実施 市町村数	4市町村	7市町村	10市町村	15市町村 (累計)	→	県 市町村
	地域教育資源を活用した授業の実践研究の取組						

【施策】④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備							
主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○教職員の資質向上・健康管理							
教職員の海外派遣研修 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)		5人 派遣者数				→	県
	諸外国の教育システム、教授法等を学ぶ						
教職員採用制度の充実 (教育庁)	1回 開催数					→	県
	優れた教職員を確保するため、教員候補者選考試験の受験資格、選考方法等の検討委員会を開催						
こころの健康づくり支援事業 (教育庁)						→	県
	心療内科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施						
○校務の効率化							
校務支援システムの充実 (教育庁)	54.3% 導入率	57%	59.6%	62.3%	65.0%	→	県
	校務支援システムの改修・開発及び導入推進等						
校務用コンピュータの整備 (教育庁)	88% 整備率	89.3%	90.5%	91.8%	93.0%	→	県
	校務用コンピュータの教員一人一台の整備						
校務の効率化に向けた学校運営体制の改善 (教育庁)	76校 設置校数					→	県
	負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の簡素化に向けた取り組みを推進						
○公立学校施設整備							
公立小中学校施設整備事業 (教育庁)	44,849㎡ 改築面積	52,000㎡				→	県 市町村
	老朽化した小中学校施設の改築促進						
高等学校施設整備事業 (教育庁)	17,688㎡ 改築面積	21,211㎡				→	県
	老朽化した高等学校施設の改築推進						
特別支援学校施設整備事業 (教育庁)	8,899㎡ 改築面積	2,518㎡				→	県
	老朽化した特別支援学校施設の改築推進						
○県立学校塩害防止・長寿命化事業							
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	32,800㎡ 対策面積					→	県
	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						
特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業 (教育庁)	3,300㎡ 対策面積					→	県
	特別支援学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施						

基本施策5－（3）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

○再生可能エネルギーの導入								
県立学校再生可能エネルギー導入事業 (教育庁)	6校 太陽光整備 校数						→	県
	8校 省エネ設備 整備校数							
	県立学校への太陽光パネル整備及び省エネ設備の導入							

【施策】⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援								
主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○特色ある教育への支援								
私立学校教育改革推進 (総務部)	45校 助成校数						→	県
	私立学校が行う特色ある教育に対し助成							
○私立学校の経常経費に対する支援								
私立学校運営費等支援 (総務部)	48校 助成校数						→	県
	私立学校の経常費等に対し助成							
私立学校施設整備支援 (総務部)	6法人 助成学校 法人数						→	県
	学校法人が行う老朽校舎等の改築に対して助成							
○幼児教育の充実								
子育て支援推進 (総務部)	35園 助成園数						→	県
	預かり保育など子育て支援に取り組む私立幼稚園に対し助成							
特別支援教育推進 (総務部)	12園 助成園数					16園	→	県
	私立幼稚園の障害児受入に要する経費に対し助成							

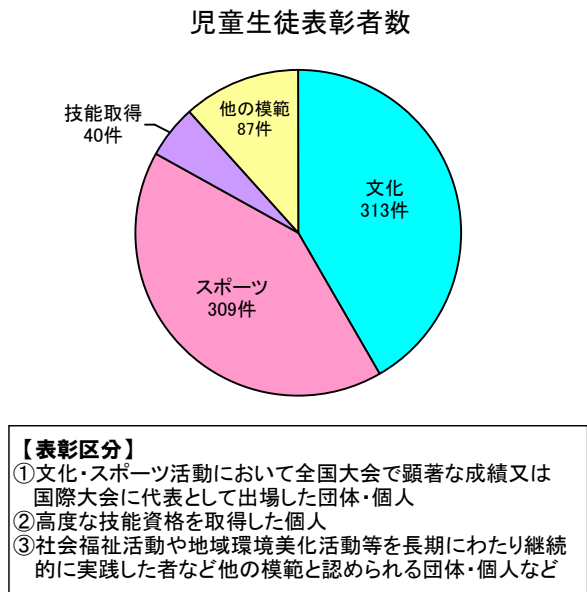
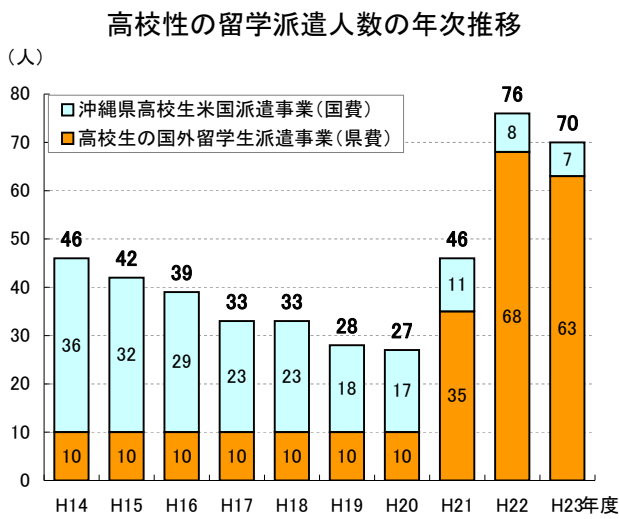
関連のある施策展開

- 1－（3）－イ クリーンエネルギーの推進
- 2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（10）－イ 若年者の雇用促進
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

基本施策	
5－（4）	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

基本施策の目的

沖縄が世界に開かれた交流拠点形成していくため、沖縄の発展可能性を視野に入れた多様な分野において個々の能力や感性を育む教育環境や、国際性、創造性、専門性などを高める高度な教育が受けられる環境づくりにより、国際性と多様な能力を持った人材を育成する。



資料：沖縄県教育庁作成

基本施策の体系

【基本施策】

5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

【施策展開】	【施策】
ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実 ② 情報社会に対応した教育の推進
イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成
ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
外国語教育が充実していること	8.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—
個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語に触れる機会の創出 ・IT機器に触れる機会の創出 ・科学に触れあう機会への参加
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語に触れる機会の創出 ・IT機器に触れる機会の創出
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育に対する協力・支援 ・産学官連携の推進
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・主催公募展、コンテスト、スポーツ競技大会などの開催
高等教育機関、研究機関等	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に対する留学等の奨励 ・各種講演会、出前講座等、地域貢献活動の実施
市町村(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちと外国人との交流機会の創出 ・小中学校におけるIT環境の充実

【施策展開】 5－（4）－ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進
--------------------------	----------------------------

主な課題

- 本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。
- 国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するためには、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。
- 加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	中高生の英検取得者数(年間)	3級：2,525人 2級：537人 (22年)	3級：3,000人 2級：650人	3級：3,500人 2級：800人	—
2	英検準1級取得者数(高校生)	50人 (23年)	75人	100人	—
3	海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,494人	2,944人	—
4	ICT関連資格の取得者数(高校)	調査中 (24年度)	400人	500人	—

施策

【施策】① 外国語教育、海外交流・留学等の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進							
外国青年招致事業(教育庁)	49人 配置数					→	県
	外国語指導助手を全ての県立高等学校に配置						
中学生英語キャンプ(教育庁)	180人 参加児童 生徒数	240人				→	県
	中学生を対象とした英語宿泊体験学習の実施						
県内体験交流推進(英語立県沖縄推進戦略事業)(教育庁)	20人 訪問生徒数	30人				→	県
	生徒が大学院大学、JICA沖縄等を訪問・交流を図る						
国際交流員による異文化理解促進(文化観光スポーツ部)						→	県 沖縄県国際 交流・人材 育成財団
	県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進						

基本施策5－（４）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

○実用的な英語能力の育成							
英検合格推進モデル校の設置 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	20校 設置校数						→
	英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証						
小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	10回 実行委員会 の開催数						→
	小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施						
高校生イングリッシュキャンプ (マスターイングリッシュ推進事業) (教育庁)	71人 キャンプ 参加者数						県
	高校生イン グリッシュ キャンプの 実施等						
中学・高校英語担当合同研修 (マスターイングリッシュ推進事業) (教育庁)	269人 参加者数						県
	中学・高校 英語担当 合同研修 の実施等						
○留学派遣及び海外教育機関等との交流							
国際性に富む人材育成留学事業 (教育庁)	80人 留学 派遣者数	100人					→
	高校生や大学生等の国外留学支援						
アメリカ高等教育体験研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	50人 派遣数						→
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施						
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	25人 派遣数						→
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる						
中国教育交流研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	20人 派遣数						→
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実施						
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト (教育庁)	25人 派遣数 約25人 受入数						→
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施						
国際文化交流派遣 (沖縄県高校生文化交流派遣事業) (教育庁)	10人 派遣数						→
	高校生を中国へ派遣し、文化交流を実施						
芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	60人 派遣数						→
	高校生をシンガポールへ派遣し、文化交流を実施						
アジアユース人材育成プログラム (文化観光スポーツ部)	48人 参加人数						県
	環境問題をテーマに日本及びアジア各国の高校生を対象とした交流事業を実施し、次世代を担う若者を人材育成するとともに、本県の国際交流拠点化に資すことを目指す。						
海外交流拠点形成 (英語立県沖縄推進戦略事業) (教育庁)	5校 提携校数	10校	15校				→
	海外姉妹校提携を推進						

基本施策5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

次世代ウチナーネットワーク育成事業（一部） （文化観光スポーツ部）	30人 交流人数					60人 （ウチナーフェスティバル大会時）	→	県
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施							
	6人 派遣数	6人	7人	7人	8人			
	県内学生を海外県人会宅に派遣し、ホームステイによる交流事業を実施							
内閣府青年国際交流事業派遣 （福祉保健部）	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣						→	県

【施策】② 情報社会に対応した教育の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
ICT活用環境整備 （教育庁）	6.0人 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	5.8人	5.6人	5.4人	5.4人		→	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実							
県立学校インターネット推進事業 （教育庁）	74.2% 超高速インターネット接続率	76.9%	79.6%	82.3%	85.0%		→	県
	県立学校の通信回線の高速化							
ICT教育研修 （教育庁）	83.0% 授業でICTを活用できる教員の割合	87.3%	91.5%	95.8%	100%		→	県
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施							
	情報モラル教育に関する研修の実施							
	デジタル教材開発のための長期研修の実施							
	教育情報ネットワークの活用に関する研修の実施							
情報教育の充実 （教育庁）	2校 情報教育中心校数						→	県
	情報教育に関する専門学科を設置し、情報教育の充実を図る							
ITアイランド推進事業 （商工労働部）	15件 開催件数						→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供							

関連のある施策展開

- 1－（4）－エ 文化の発信・交流
- 2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
- 2－（6）－イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成

【施策展開】 5－（4）－イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
--------------------------	-----------------------------

主な課題

- 本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。
- 芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	50件	60件	—
2 理系大学への進学率	13.8% (23年度)	20%	20%以上	20% (23年度)
3 県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	調査中 (24年度)	増加	増加	—
4 全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	6団体 24人	6団体 24人以上	—
5 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件	中:14部門、63件 高:18部門、62件	—

施策

【施策】① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○理数教育の充実							
沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	20校 沖縄科学 グランプリ 参加校数					→	県
	県予選「沖縄科学グランプリ」の開催、先端研究施設への生徒						
「科学の甲子園全国大会」への派遣 (教育庁)	8人 全国大会 派遣者数					→	県
	代表を全国大会へ派遣						

基本施策5－（4）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

沖縄サイエンスキャラバン構築事業 (企画部)	10回 出前講座等 開催数 5人 地域科学 コミュニケーター 派遣者数					→	県 事業者
研究機関や企業等による出前事業の実施、課外活動の訪問 支援							
理科支援員等配置事業 (教育庁)	27校 配置校数 理科教育 支援員を各 学校へ配 置						県 市町村
スーパーサイエンスハイスクールの指定 (教育庁)	指定校応募 に向けた 調整及び 応募	指定校における研究課題・教育課程開発の実施				→	県
海外サイエンス体験短期研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事 業) (教育庁)	25人 派遣数					→	県
県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の 科目を中心に受講							
○競技力向上対策							
トップレベルの選手育成事業 (一貫指導システムの整備) (文化観光スポーツ部)	3団体 対象競技 団体数					→	関係団体
小・中・高・一般の一貫した指導システムの確立							
国民体育大会等派遣事業 (文化観光スポーツ部)	300人 派遣人数				→ 450人	→	県
国民体育大会等への選手派遣							
沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	協会運営補助					→	県 関係団体
県民体育大会開催							
スポーツ少年団育成							
学校体育団体活動費補助 (教育庁)	全国総体・九州大会派遣					→	県 関係団体
強化推進運動部指定・優秀選手強化							
南部九州全国高等学校総合体育大会開催 推進事業 (教育庁)					H31年度開催に向けた 準備	→	県
競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	国民体育大会選手強化					→	県 関係団体
トップレベル選手育成							
指導者育成							
ジュニア強化対策							
駅伝競技強化							
スポーツ・医科学サポート							

○文化芸術人材の育成						
青少年文化活動事業費 (教育庁)	700人 県外派遣数					→ 県
	県高文連による大会派遣への支援					
伝承者養成・技術錬磨 (教育庁)	991人 養成者数				→ 1,000人	→ 県 保存会
	伝承者養成・技術錬磨事業					

関連のある施策展開

- 1－（4）－イ 文化の担い手の育成
- 2－（1）－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
- 3－（5）－ア 研究開発・交流の基盤づくり
- 3－（5）－エ 科学技術を担う人づくり
- 4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
- 4－（1）－イ 世界と共生する社会の形成
- 5－（4）－ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

【施策展開】 5－（4）－ウ

優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

主な課題

- 少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。
- また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元に繋がる取組を促進する必要がある。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	県立看護大学卒業生数(累計)	851人 (23年度)	1,334人	1,817人	—
2	県立芸術大学卒業生数(累計)	2,809人 (23年度)	3,549人	4,289人	—
3	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	向上	向上	—

施策

【施策】① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○教育環境及び共同研究の充実							
県立看護大学運営・施設整備 (福祉保健部)	100% 国家試験 合格率					→	県
	看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組						
県立芸術大学運営・施設整備 (文化観光スポーツ部)						→	県
	芸術大学の運営、必要な施設の整備						
県立芸大アートマネジメント講座設置検討事業 (文化観光スポーツ部)						→	県
	アートマネジメント領域における学科等の開設						
県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部)						→	県
	工芸家の養成を目的とした研修施設の整備・運営						
教育研究事業費 (文化観光スポーツ部)						→	県
	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進						
私立専修学校等運営費等支援 (総務部)						→	県
	私立専修学校等の経常費等に対し助成						
国際共同研究拠点構築 (知的・産業クラスター形成推進事業) (企画部)	1件 支援件数					→	県 研究機関等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築 事業(企画部)	3テーマ 支援件数					→	県 事業者 研究機関等
	共用研究施設の整備及び共同研究の支援 知的・産業クラスター形成に向けたシンポジウム開催						
○地域貢献活動等の促進							
県立看護大学における地域貢献 (福祉保健部)	4,600人 図書館の学 外利用者数					→	県
	看護大学の地域貢献						
県立芸術大学における地域貢献活動の推進 (文化観光スポーツ部)						→	県
	一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に向く移動大学等の実施						
・地域における研究者の研究成果の情報発信 (企画部)						→	県 高等教育機関
	施設見学：通年、出前講座：各実施主体年2回程度 研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進						

関連のある施策展開

- 1－（4）－イ 文化の担い手の育成
- 3－（5）－イ 知的・産業クラスター形成の推進
- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

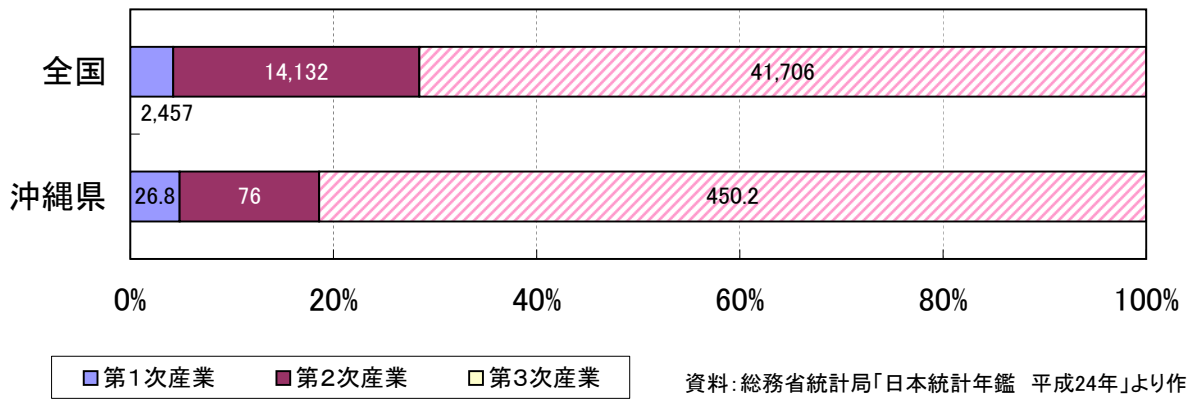
基本施策	
5－（5）	産業振興を担う人材の育成

基本施策の目的

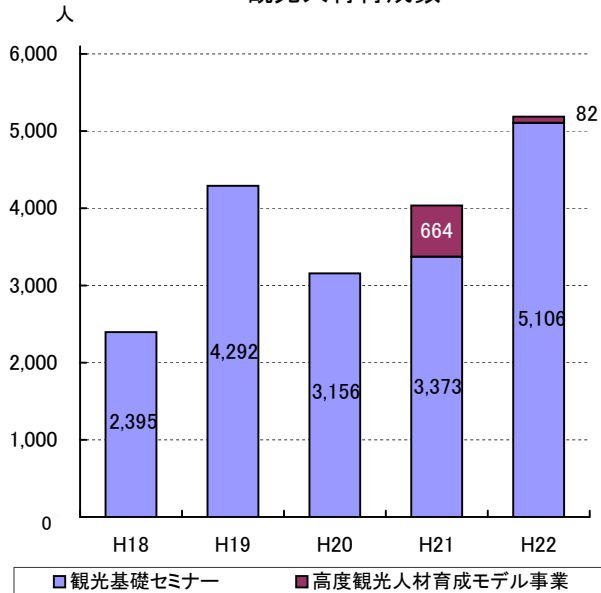
国内外の経済情勢の変化に柔軟に対応し、本県経済を持続的・安定的な成長に導いていく先見性に富んだ産業人材を育成する。

産業部門別就業者数
(平成22年10月1日現在)

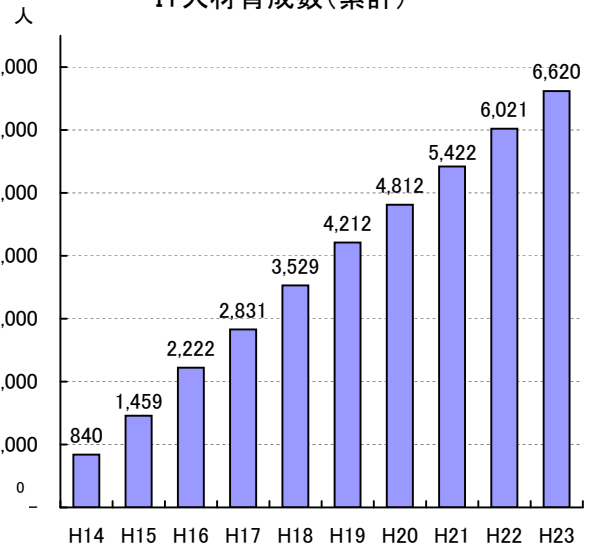
(単位:千人)



観光人材育成数



IT人材育成数(累計)



基本施策の体系

【基本施策】

5－（5）産業振興を担う人材の育成

【施策展開】	【施策】
ア リーディング産業を担う人材の育成	① 観光人材の育成 ② 情報通信産業を担う人材の育成
イ 地域産業を担う人材の育成	① ものづくり産業を担う人材の育成 ② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	① 新産業の創出を担う人材の育成 ② グローバルビジネス人材の育成

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	・ITリテラシーの向上
ボランティア、NPO 地域団体等	・IT人材訓練の場の提供、訓練の実施 ・建設産業人材育成の場の提供、講習会等の実施
事業者	・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実 ・産学官連携等を通じた新たなビジネスの創出 ・産学官連携による人材育成への参画 ・研究開発、商品開発等におけるコーディネーター等の積極的な活用 ・グローバル展開に向けたビジネスの創出 ・社内における人材育成計画の策定
関係団体	・各種産業情報の収集、提供 ・グローバル化に取組むネットワークの構築、連携
高等教育機関、研究機関等	・情報通信技術の開発・普及 ・産学官連携による人材育成への参画 ・起業家精神の醸成に向けた取組 ・新産業創出やベンチャー支援等に関する連携、協力 ・文化芸術活動を専門的に行う人材の育成 ・起業を志す者に対するビジネス教育の推進 ・グローバルな視点を涵養させる教育の推進
市町村(教育委員会)	・年少時からの情報教育、国際理解教育の推進 ・企業の立地環境、企業就業者の就業環境の整備支援 ・企業等が行う人材育成支援

【施策展開】 5－（5）-ア	リーディング産業を担う人材の育成
--------------------------	-------------------------

主な課題

- 観光産業については、人口減少社会を背景に国内マーケットの量的拡大が厳しさを増していく一方、経済成長を続けるアジア諸国は、海外旅行に対する需要が増加し、今後の沖縄観光産業の持続的発展に向けて戦略的に重要な市場となっている。
- 国内市場の安定的な確保に加え、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。
- 情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。
- また、新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」の必要性も重要視されるようになってきているほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上や利用企業人材の育成など多様なIT系人材の育成が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 沖縄特例通訳案内士登録者数(累計)	0人 (24年)	500人	500人以上	—
2 地域限定通訳案内士登録者数(累計)	98人 (24年)	200人	350人	—
3 観光人材育成研修受講者数(累計)	300人 (24年度見込)	1,900人	1,900人以上	—
4 IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	4,000人	8,000人	117,554人 (23年度)

施策

【施策】① 観光人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
観光人材基礎育成事業 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	77件 助成団体数	50件				→	県
企業・団体による観光産業従事者への研修を支援							
外国人観光客受入人材育成事業 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	20件 語学研修 支援件数					→	県
欧州・アジア圏など複数地域の習慣・マナーに関するマニュアルの作成や、観光産業従事者に対する語学研修への支援							

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

中国人観光客受入支援事業 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	25件 語学研修 支援件数						県
	観光産業従事者に対し中国語の語学研修の支援や中国人観光客受入に関するアドバイザー派遣を実施						
観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	300人 研修 受講者数	400人					→ 県 OCVB
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助						
沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄特例 通訳案内 士育成等 事業計画 策定	毎年度100名程度を育成(5年間で500人程度) ・沖縄特例通訳案内士の育成 ・育成研修開始 ・制度概要の県民等への周知					→ 県
	一定数を確保しつつ、地域限定通訳案内士等の資格取得へ誘導						
地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	地域限定通訳案内士試験の実施 ・有資格者の登録 ・試験及び制度の県民や旅行会社等への周知						→ 県
沖縄リゾートダイビング戦略モデル構築事業 (文化観光スポーツ部)	5件 セミナー 開催件数						県
	ガイドダイバー育成セミナーの実施						

【施策】② 情報通信産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○高度IT人材育成							
高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	600人 高度IT講座 受講者数						→ 県 民間
	県内エンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施支援						
○若年層のIT企業への就職・定着支援							
IT産業就職支援プログラム (商工労働部)	800人 IT資格 取得者数						→ 県等
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業						
コールセンター人材育成マッチング事業 (商工労働部)	200人 CC人材マッ チング数						県等
	コールセンター関連人材育成マッチング事業						
Webクリエイター人材育成事業 (商工労働部)	75人 Web人材 マッチング						県等
	Webクリエイター人材育成マッチング事業						
○国際的に活躍するIT人材の育成							
アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部)	施設整備	6社、108人 OJT研修利 用企業・人 数					→ 県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成及び集積に向けた取組						

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部)	10人 県内技術者 海外派遣数						県 民間
	県内技術者の海外派遣等						
沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部)	設立調査等	設立調査等	施設整備	設備整備/ 開学		200人 修了生輩出	県等
	グローバルで先端的な人材育成機関の設立						
○高度IT教育							
ITアイランド推進事業 (商工労働部)	15件 児童向けイ ベント件数					→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						

関連のある施策展開

- 3－（2）－エ 世界に通用する観光人材の育成
- 3－（3）－ウ 多様な情報系人材の育成・確保
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成
- 4－（2）－ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

【施策展開】
5－（5）－イ

地域産業を担う人材の育成

主な課題

- 本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移成型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があります、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。
- 農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要があります。
- 建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 製造業従事者数	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)
2 工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,800人	2,000人	114,598人 (18年度)

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

3	認定農業者数	3,045経営体 (23年度)	3,250経営体	3,500経営体	246,475経営体 (23年度)
4	建設産業人材育成数	0人 (24年)	180人	208人	—

施策

【施策】① ものづくり産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部)	基本構想策定	基本設計	拠点施設整備	研究開発や人材育成の実施、拠点施設の運用等			→ 県
沖縄サポーターリングインダストリー基盤強化事業 (商工労働部)	金型等の製造技術を強化するため、設計技術や加工技術を担う技術人材の育成及び共同研究の実施						→ 県
工業技術支援事業 (商工労働部)	320件 技術相談 640件 機器開放 1,040件 依頼試験 6回 講習会 20人 研修生受入					→	県
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入						
沖縄県サポーターリング産業人材育成事業 (商工労働部)	1回 研修回数	→					県
	人材育成戦略構築、研修の実施						
工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部)	12人 育成人数					→	県
	研修事業及び講習会の実施(工芸縫製、金細工)						
工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	6組合 補助組合数					→	県 市町村 産地組合
	染織品、陶器産地組合の後継者育成事業への補助						
	12人 育成人数					→	
	研修事業の実施(木漆工)						
県工芸士の認定 (商工労働部)	5人程度 認定数					→	県
	候補者の公募、審査、県工芸士の認定						

【施策】② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○農林水産業を担う人材の育成							
新規就農一貫支援事業 (農林水産部)	300人 新規就農者の確保					1,500人 (累計)	→ 県 市町村 農協等
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置						
	研修施設の機能強化等の支援						
	研修受入農家等への助成						
	農地データバンクの活用促進						
	沖縄型レンタル農場の設置						
	農業機械や施設など初期投資への支援						
県立農業大学校運営費 (農林水産部)	51.1% 卒業生 就農率					60%	→ 県
	次代の農業及び農村社会を担う優れた農業者の養成を実施						
農業経営改善総合指導事業 (農林水産部)	50件 産地コンサル 指導数						→ 県
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施						
農漁村指導強化事業(女性リーダーの育成) (農林水産部)	63人 女性農業士 育成数					71人	→ 県
	女性農業士等女性リーダーの育成						
農業改良普及活動事業 (農林水産部)	215人 指導農業士 等育成数					235人	→ 県
	農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援						
県産農林水産物販売力強化事業 (農林水産部)	10人 育成数						→ 県
	販売力強化のための戦略的人材育成			人材のネットワーク化			
農業経営トプランナー育成事業 (農林水産部)	農業法人等の経営力の強化を図り、 地域農業の核となる「農業経営トプランナー」を育成				・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施		→ 県
畜産経営体高度化事業 (農林水産部)	25戸 育成 経営体数						→ 県
	経営感覚に優れた経営体の育成						
水産業改良普及事業 (農林水産部)	2人 漁業士 育成数						→ 県
	1回 少年水産教 室開催数						
	1回 就業フェア 開催数						
漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業者支援フェア開催							
林業労働力対策事業 (農林水産部)	1回 研修会						→ 県
	林業労働者に対する技術研修の実施						

基本施策5－（5）産業振興を担う人材の育成

林業普及指導 (農林水産部)	10回 研修会 開催数					→	県
林業者に対する技術・知識の普及、指導、後継者の育成							
産地漁協水産物販路開拓支援事業 (農林水産部)	販路拡大を 担う人材育 成						県
商品開発人材の育成支援 (プレミアム加工品開発支援事業) (農林水産部)	10件 支援件数					→	県
専門事業者による商品開発研修や各事業者の課題に合わせたカリキュラムによる実践的な研修への支援							
○建設産業人材の育成							
業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部)	3回 セミナー等 講師派遣					→	県 関係団体 NPO
建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣							
若手建築士の育成 (土木建築部)	1件 委託件数					→	県
若手建築士に対し県発注設計業務を委託							
住宅建築技術者育成事業 (土木建築部)	1回 講習会 開催数					→	県 関係団体
住宅建築に係る技術講習会の開催							
耐震技術者等の育成 (建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術者等育成支援等事業) (土木建築部)	36人 RC耐震技 術者育成数	48人	48人	36人	12人	→	県
鉄筋コンクリート建築物等耐震技術者講習会の開催							
	200人 受講者数					→	
シンポジウム・講演会の開催							
蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発) (土木建築部)	1回 シンポジウム 開催数					→	県 関係団体
環境共生住宅の普及・研究							
地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム 作成	50人 講習修了数				→	県
リーダー養成講座、コーディネーター派遣等の実施							
古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業) (土木建築部)	1回 シンポジウム 開催数					→	県 市町村 関係団体
古民家の再生・活用の普及促進							

関連のある施策展開

- 1－（5）－イ 伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 3－（2）－オ 産業間連携の強化
- 3－（5）－ウ 研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化
- 3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
- 3－（7）－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
- 3－（7）－オ 農林水産技術の開発と普及

- 3－（8）－ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
- 3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
- 3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成

【施策展開】
5－（5）－ウ

新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

主な課題

- 本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。
- 強くしなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。
- 新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取り組む人材の育成が求められる。
- 少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。

成果指標

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1	起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	1,000人	2,000人	－
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	調査予定	向上	向上	－
3	産学官連携コーディネーター 育成人数(累計)	2人 (23年)	6人	10人	1,700人 (22年)
4	海外等派遣等人数(累計)	113人 (2～22年度)	220人	320人	－

施策

【施策】① 新産業の創出を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○新事業・新産業を創出する人材の育成							
新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	3人 研修派遣 人数						→ 県
	産学連携 機関等へ の派遣研 修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
産学人材育成ネットワーク形成促進事業 (商工労働部)	100人 研修 受講者数						→ 県
	起業家教育の研修実施						
次世代起業家育成支援 (商工労働部)							→ 県
				大学等の起業家精神醸成プログラム 開発・充実			
				学生等の実践的な企画プロジェクト の推進			
中小企業支援センター事業 (商工労働部)	2,500件 窓口相談数						→ 県 産業振興公 社
	起業、新事業創出等に関するワンストップサービスの提供						
創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	7回 創業塾 開催数						→ 県 関係団体
	創業者等向けの講習会等の支援を実施						
○スポーツ産業人材育成							
芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	2箇所 グラウンド 管理モデル 箇所						→ 県
	I期:5人	地域での人材活用					
	芝生管理者の育成						
		II期:5人					
○文化産業人材育成							
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成						→ 県
文化観光人材の育成 (文化観光スポーツ部)	文化観光人材の相互交流・連携機会や異業種・異分野との マッチング機会の提供						→ 県
	文化観光サポーター(語り部・ボランティア等)制 度の検討						
地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム作 成	50人 講習 修了者数					→ 県
	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦職人育成の実施						
○金融人材育成							
金融人材育成支援事業 (商工労働部)	15講座 120人						→ 県
	学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施						

【施策】② グローバルビジネス人材の育成								
主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	1,250人 県内研修者数	1,550人	900人	700人	650人	→	県	
	10人 長期留学者数	10人	20人	20人				
	25人 OJT派遣者数							
	5人 専門家招聘数							
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等							
沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部)	先進事例調査研究		研修プログラム作成・実施件数		3件 (累計)	→	県	
	国際建設契約に精通したプロジェクトリーダー養成研修講座							
		システム検討	データベース登録者数		50人 (累計)			
	沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営							

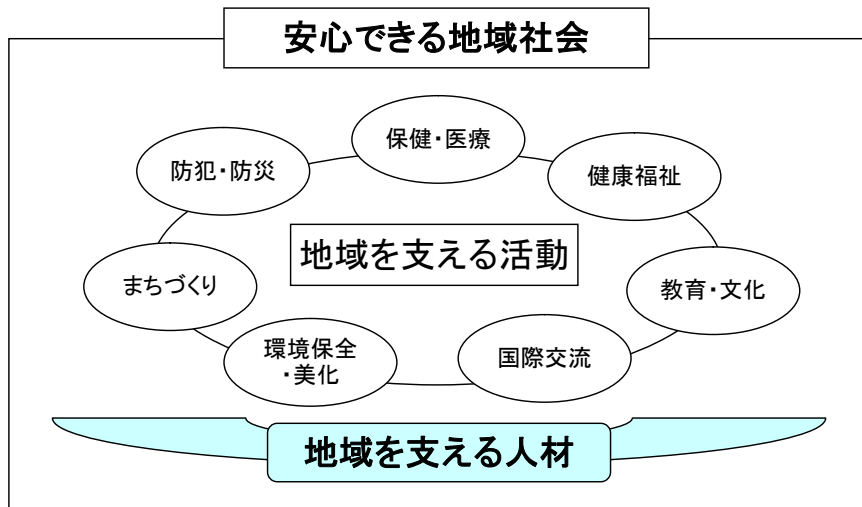
関連のある施策展開

- 1-(5)-ウ 文化コンテンツ産業の振興
- 1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり
- 3-(5)-エ 科学技術を担う人づくり
- 3-(6)-ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
- 3-(6)-エ 金融関連産業の集積促進
- 3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進
- 3-(8)-ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
- 3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成

基本施策	
5－（6）	地域社会を支える人材の育成

基本施策の目的

県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、地域が抱える課題解決や地域活性化に取り組む人材を育成する。



基本施策の体系

【基本施策】

5－（6） 地域社会を支える人材の育成

【施策展開】	【施策】
ア 県民生活を支える人材の育成	① 医師・看護師等の育成 ② 介護・福祉人材の育成 ③ 警察・消防・救急従事者の育成 ④ ボランティア活動を支える人材等の育成
イ 地域づくりを担う人材の育成	① 地域づくりに取り組む人材の育成

目標とするすがた

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動やボランティア活動への参加 ・防災知識の習得や防災訓練等への参加など防災意識の向上 ・自主防災組織、消防団等への参画・協力 ・個々が有する知識や能力を生かした地域づくりへの参画・協力
ボランティア、NPO 地域団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的知識の向上や他団体、企業等との交流の推進
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛消防隊の設置や防災訓練の実施 ・消防団への理解と協力 ・それぞれの専門性を生かした地域活動への協働と支援 ・社会貢献活動がしやすい環境の整備
関係団体	<ul style="list-style-type: none"> ・関連する人材の育成、資質向上に向けた取組の協働・支援
市町村(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに取り組む人材育成の展開 ・地域ボランティアが主体的に活動できる環境の構築に向けた取組 ・消防職員及び消防団員の増員・資質向上に向けた取組

【施策展開】
5－（6）－ア

県民生活を支える人材の育成

主な課題

- 本県の医療従事者数は全国平均を上回っているものの、離島・過疎地における医師不足や診療科の偏在性は地域医療における大きな課題となっている。さらに、高齢化の進行や医療技術の高度化への対応など、複雑化・多様化する医療ニーズ等に柔軟に対応できる保健医療従事者の養成について戦略的に取り組む必要がある。
- 少子高齢化の進行や、地域における相互扶助機能が低下傾向にある中、福祉サービスの多様化や利用者の増加に対応した質の高い福祉介護サービスを提供できる人材や、地域で支え合う体制の再構築が急務となっている。
- 本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。
- 犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められている。
- 行政ニーズの多様化や相互扶助機能の低下などを背景に、様々な分野において住民等のニーズにきめ細かく対応するボランティアの役割が一層重要視されているが、本県においては人口当たりのボランティア数が全国と比べても低い水準にあることから、ボランティア活動の円滑化、活性化を図る人材の育成・確保が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 医療施設従事医師数(人口10万人あたり)	227.6人 (22年)	227.6人	227.6人	219.0人 (22年)
2 看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9%	—	96.0% (23年)
3 介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,885人	7,000人	545,801人 (23年度)
4 消防職員の充足率	53.1% (21年)	60.0%	70.0%	75.9% (21年)
6 救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	45%	50%	36% (22年)
7 人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	13.0人	15.0人	69.0人 (22年)
8 ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	20人	40人	—

施策

【施策】① 医師・看護師等の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○地域医療を支える医師の育成							
自治医科大学への派遣 (福祉保健部)	9人 離島・へき地診療所勤務医師数					16人	→ 県
学生の選抜、自治医科大学への派遣等							
医学臨床研修プログラム実施 (福祉保健部)	11人 招聘指導医数						→ 県
海外から指導医を招聘し、プログラムを実施							
医師修学資金等貸与事業 (福祉保健部)	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件		→ 県
離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与							
医学教育フェロシッププログラム事業 (福祉保健部)	フェロシッププログラムの策定						県大学
医学教育者、指導医の育成に向けた取組							
医学臨床研修事業費 (福祉保健部)	43人 後期研修医養成数						→ 県
離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)							
寄附講座設置事業 (福祉保健部)	2講座 設置講座数						県大学
地域医療に従事する医学生の育成・県内の医師の生涯教育の取組							
○看護師等の育成							
県立看護大学運営・施設整備 (福祉保健部)	100% 国家試験合格率						→ 県
看護大学の運営、必要な施設の整備、教育研究に係る取組							
看護師等修学資金貸与事業費 (福祉保健部)	340件 貸与件数	708件	750件	792件	834件 (累計)		→ 県
看護職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与							
看護師等養成所運営事業費 (福祉保健部)	97% 国家資格合格率	98%	98%	98%	98%		→ 県医療機関
民間立看護師等養成所への運営費補助							
新人看護職員研修事業 (福祉保健部)	550人 研修人数						→ 県医療機関
新人看護職員の卒後臨床研修							
新看護研修センター建設・運営 (福祉保健部)	研修センターの建設		研修センターの運営				→ 県
看護実践力向上支援事業 (福祉保健部)	17回 研修回数	13回					
シミュレーションを活用した研修の推進							→ 県

基本施策5－（6）地域社会を支える人材の育成

特定町村人材確保対策事業 (福祉保健部)	2町村 保健師を複数配置していない市町村数					→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援						

【施策】② 介護・福祉人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
福祉・介護人材育成基盤整備事業 (福祉保健部)	人材育成のガイドライン、標準カリキュラム等の作成						→	県 関係団体
福祉人材研修センター事業 (福祉保健部)	27回 (17コース) 研修回数					→	県 県社会福祉協議会	
福祉ニーズに応じた研修事業の実施								
介護支援専門員資質向上事業 (福祉保健部)	230人 介護支援専門員実務研修受講者数					→	県	
介護支援専門員の養成及び現任研修								
訪問介護員資質向上推進事業 (福祉保健部)	180人 技術向上研修受講者数					→	県	
訪問介護適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施								
介護サービス事業者指導・支援事業 (福祉保健部)	認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施						→	県
コミュニティソーシャルワークの推進 (福祉保健部)	10人 配置数				21人 (累計)	→	県	
コミュニティソーシャルワーカーの育成に向けた検討委員会を設置し、調査・研究及び研修会等を実施								

【施策】③ 警察・消防・救急従事者の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○警察官の育成							
警察基盤整備事業 (警察本部)	582人 専科受講者数	500人				→	県
警察学校等における専科開講、研修派遣、技能伝承等							
○消防・救急従事者の育成							
消防職員及び消防団員の増員・資質向上 (知事公室)	70人 初任科研修終了者数					→	県 市町村
県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練							
1回以上 意見交換会開催数					→		
県と市町村による消防力強化意見交換会の実施							
救急救命士の育成 (知事公室)	10人 養成数					→	県 市町村
(財)救急振興財団へ研修派遣							

基本施策5－（6）地域社会を支える人材の育成

地域防災リーダー育成・普及啓発事業 (知事公室)	50人 育成数					→	→	県 市町村
	自主防災組織リーダー研修会の実施							

【施策】④ ボランティア活動を支える人材等の育成

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
ボランティアコーディネーターの養成 (福祉保健部)	1回 講座開催数					→	県 社会福祉 協議会
	ボランティアコーディネーターにかかる基本講座の開催						

関連のある施策展開

- 2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
- 2－（3）－ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
- 2－（3）－イ 障害のある人が活動できる環境づくり
- 2－（3）－ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進
- 2－（3）－エ 福祉セーフティネットの形成
- 2－（4）－ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
- 2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 2－（7）－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3－（11）－イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成

**【施策展開】
5－（6）－イ**

地域づくりを担う人材の育成

主な課題

- 長期化する国内経済の低迷等の影響により、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。
- 地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。

成果指標

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)
1 県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)

施策

【施策】① 地域づくりに取り組む人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
地域づくり推進事業 (企画部)	300人 研修会等参加 延べ人数					→	県 市町村 地域づくり 団体等
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連 施策の活用促進を図る研修会等の開催						
地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム作 成	50人 講習修了数				→	県
	リーダー養成講座、コーディネーター派遣等の実施						
グリーンツーリズムに対応する人材の育成 (都市農村交流促進事業) (農林水産部)						→	県 市町村等
	法令研修、他地域等の先進的な取組等の情報提供						
新しい公共推進事業 (環境生活部)							県
	NPO等の人材育成・寄付募集など、活動基盤の支援を実施						
ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	18地区 支援地区数				→ 43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの育成等						

関連のある施策展開

- 1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
- 1－（6）－イ 花と緑あふれる県土の形成
- 2－（7）－ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
- 3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
- 3－（7）－キ フロンティア型農林水産業の振興
- 3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
- 3－（8）－ウ 建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
- 3－（12）－エ 離島を支える多様な人材の育成